

1. せたがや自治政策研究所有識者懇談会

せたがや自治政策研究所では、専門家の立場から調査研究に対して様々な知見やご助言をいただくため、定期的に有識者との懇談の場を設けている。2025年度は、2回の有識者懇談会を実施した。

有識者(五十音順)

内海 麻利 (駒澤大学法学部政治学科教授)

祐成 保志 (東京大学大学院人文社会系研究科教授)

松井 望 (東京都立大学都市環境学部都市政策科学科教授)

第1回有識者懇談会

日時：2025年8月27日(水) 15時～17時

場所：教育総合センター「にじ」およびオンラインによるハイブリッド開催

概要：本年度事業計画および各プロジェクトについての説明、意見交換

第2回有識者懇談会

日時：2026年1月20日(火) 13時30分～17時

場所：教育総合センター研修室「たいよう」

概要：研究活動の発表、講評・質疑

(研究活動報告会を兼ねての実施)

2. 調査研究プロジェクトの実施記録

2.1 「今後のコミュニティ政策の検証・支援のあり方に関する検討会」の実施記録

(1) 目的

せたがや自治政策研究所では、「地域生活課題と住民力に関する調査'09」(以下09年度調査と呼称)及び「地域生活とコミュニティに関する調査2021」を実施しており、2024年度にも「地域生活とコミュニティに関する調査2024」(以下24年度調査と呼称)を実施した。

今後も世田谷区におけるコミュニティの変遷を定点観測しコミュニティに係る政策立案のエビデンスとなるデータを蓄積するため、次期コミュニティ調査に向けた調査趣旨や実施体制及び手法について検討することを目的として2025年度より「今後のコミュニティ政策の検証・支援のあり方に関する検討会」(以下検討会と呼称)を設置した。

(2) 検討会メンバー

座長	所長	大杉 覚（東京都立大学法学部教授）
研究員	政策研究員	浅川 達人（早稲田大学人間科学学術院教授） 祐成 保志（東京大学大学院人文社会系研究科教授） 原田 謙（実践女子大学人間社会学部教授） ※五十音順
	特別研究員	特別職非常勤職員 鈴木 颯太
	次長	政策研究・調査課 課長 大谷 昇
	主任研究員	政策研究・調査課 係長 小菌井 良太 政策研究・調査課 係長 堀江 博昭
	研究員	政策研究・調査課 主任 内海 大輔 政策研究・調査課 主任 西田 祐志郎 政策研究・調査課 係員 戸畑 粧子

(3) 開催概要一覧

日時	議事
【第1回】 2025年4月25日	・検討会内容の方針について
【第2回】 2025年6月20日	・区内活動団体の各種データについて
【第3回】 2025年7月22日	・外部へのデータ提供に関する規定について ・24年度調査の方向性について ・庁内意見募集について ・地域活動に参加したいと思っているが実際には参加していない層（潜在層(仮)、以下潜在層と呼称）の分析の進捗について
【第4回】 2025年11月26日	・論理エラーチェックの再検討について ・地域にあらわれた傾向について ・世田谷区のコミュニティ施策について
【第5回】 2026年3月10日	・結果公表に伴うコードブックの最終確認について ・調査結果の可視化イメージの共有について ・地域ファンづくり「ツクリテ」実証実験結果の共有 ・来年度の検討会内容について

(4) 各回の議事概要

第1回

日時：2025年4月25日（金）

場所：教育総合センター2階 Room 1

要旨：

次期コミュニティ調査に向け、地域コミュニティの実態を時間軸・空間軸の両面から把握する必要性が確認された。また、地域行政推進計画における調査の位置づけや、公共施設の利用状況の変化、質的調査の活用などが論点として示された。さらに、ファンダム型コミュニティや防災を契機とした組織参画の広がりなど、多様化する地域活動の把握が必要とされた。効果検証手法としては、既存データ（けやきネット等）の活用の可能性が挙げられた。次回までに、庁内のコミュニティ施策や関連文献、行政が把握する活動団体の整理を進めることとした。

第2回

日時：2025年6月20日（金）

場所：教育総合センター

要旨：

09年度調査と24年度調査の比較から、住民同士の助け合い意識の変化や行政サービスへの期待の高まりが議論された。また、玉川地域の回答傾向が住民構成や地区特性に起因する可能性から、地区単位の詳細分析やマルチレベル分析の導入が提案された。併せて、区内活動団体のデータ整理やけやきネット利用状況の把握が課題として示され、公共施設利用とコミュニティ活動に関連があるかどうか分析する必要性も指摘された。

第3回

日時：2025年7月22日（火）

場所：教育総合センター

要旨：

外部提供を前提としたデータ設計を中心に議論が行われ、年齢は5歳刻み等とした。次期調査に向けては、町名は選択式にするなど、個人特定を極力避けるような調査票を作成する方針が示された。また、オープンデータ化に向けた課題整理も進められた。さらに、24年度調査の研究の方向性として、玉川地域の特性を踏まえた地区単位での詳細分析、マルチレベル分析、シビックプライド・ソーシャルキャピタルの関連についてなど多角的な分析が提案された。庁内意見では、潜在層の把握や施策との連動可能性が示され、今後の調査精度向上に資する視点が共有された。

第4回

日時：2025年11月26日（水）

場所：教育総合センター

要旨：

24年度調査ローデータの論理エラー処理が主な議題となり、非該当・無回答の混在やメインとなる設問との矛盾がある回答をどのように扱うかについて整理が行われた。特に、配偶者の有無や町会・自治会加入状況等で矛盾があるケースについて、メインとなる設問を基準に機械的に修正する項目と、調査票を個別に確認の上、判断し分類する方針が確認された。また、年収や世帯収入の不整合、SNS フォロワー数の極端な値など特殊ケースの扱いも議論され、公開時には注記を付す方針が示された。今年度はマルチレベル分析の実施を見送り、次回の研究活動報告会に向けて作業を進めることが確認された。

第5回

日時：2026年3月10日（火）

場所：教育総合センター

要旨：

24年度調査のローデータ公開に向け、コードブックの備考欄表現や町名の取扱い等について確認した。また、Power BI によるローデータの可視化については、スマートフォンでの閲覧のしやすさも考慮したレイアウトが望ましいとの意見が示された。さらに、地域ファンづくりのプラットフォーム「ツクリテ¹」の実証結果については、少数でもパネル調査により活動参加前と後の比較を行い、活動別でパネルの意識の変化があるか捉えること、活動を通して変化があったリピーターへの質的調査の有用性等の助言をいただいた。これらを整理し、担当の所管課に共有することとした。

来年度の検討内容は、世田谷区における地域コミュニティの定義・捉え方の整理を予定している。そのために、過去の文献や各種調査、全国事例、社会制度上の文脈をさらい、その上で俯瞰的な視点で地域コミュニティの整理に着手することを確認した。

2.2 コミュニティ調査研究会の実施記録

(1) 目的

本研究会は、昨年度実施した「地域生活とコミュニティに関する調査 2024」（24年度調査）を用いて、回答者である区民の回答の傾向や特徴を探索するために実施している。本調査の概要及び結果については本誌 p.7～58 の『「地域生活とコミュニティに関する調査 2024」調査報告書』に詳細を記載しているので、参照されたい。

¹ 地域活動に参加しやすい土壌づくりとして、東急株式会社と世田谷区の連携により開始した Web プラットフォーム。世田谷区 HP, 2025年6月6日 (<https://www.city.setagaya.lg.jp/02426/25985.html>), 2026年3月13日閲覧。

(2) 研究会メンバー

政策研究員 祐成 保志 (東京大学大学院人文社会系研究科教授)
 特別研究員 鈴木 颯太
 次 長 大谷 昇
 主任研究員 小菌井 良太
 堀江 博昭
 研 究 員 内海 大輔
 西田 祐志郎
 戸畑 粧子

(3) 開催日と内容

日時	議題
【第1回】 2025年4月25日	・研究会の運用について ・調査のクロス結果について
【第2回】 2025年6月13日	・過去調査結果との比較について ・調査のクロス結果について
【第3回】 2025年7月22日	・過去調査結果との比較について ・地域の傾向について ・庁内意見募集について
【第4回】 2025年9月9日	・過去調査結果との比較について ・地域の傾向について
【第5回】 2025年10月21日	・地域活動参加層/非参加層の分析について ・コミュニティ・モラル得点について
【第6回】 2025年12月23日	・地域活動参加層/非参加層の分析について ・町会・自治会の認知について ・世田谷区のコミュニティ・モラルの傾向について

(4) まとめ

昨年度では、調査票の設計から実査・速報値の公表までを研究会を通して実施した。本年度の活動は、回答の傾向の把握や、過去の調査を用いた時系列比較、統計的手法を用いた分析を行うことで、調査結果をより多面的に読み解くことに注力した。本研究会で実施した分析の結果については、本誌の I 研究報告・活動レポートで各研究員が執筆している。

3. せたがや版データアカデミーの実施記録

(1) 実施概要

互学互修の精神のもと、EBPM（Evidence-Based Policy Making 証拠に基づく政策形成）の考え方やデータを利活用した政策形成手法の習得を目的とした庁内職員向け人材育成プログラム「せたがや版データアカデミー（以下「せたアカ」と呼称）を開催した。

今年度は統計教育等で用いられる PPDAC サイクルに沿って、問題設定やデータの収集・分析方法などの政策形成手法をグループワークや演習を交えて体系的に学習するプログラムとした。

表1 せたアカのプログラム

回	日時	内容
第1回	9月22日(月) 13:30～17:00	■ガイダンス ・せたアカの目的について ・EBPM、ロジックモデル、バックキャストिंग、PPDACの学習 ■基調講演「EBPM が拓く自治体行政の可能性」 講演者：大杉所長
第2回	10月16日(木) 13:30～17:00	■P problem 問題発見について 統計知識やデータの所在など、データ利活用の基礎を整理したうえで、現状分析や課題の明確化に向けた方法の学習 ■P plan 調査計画について 問題が生じる背景や要因について仮説を構築し、仮説を立証するためのデータをワーク形式で検討
第3回	11月14日(金) 13:30～17:00	■D data データ収集について データの整理・収集方法の学習 ■A analysis 分析について 分析用語の定義を学習し、基本統計量、度数分布表、クロス集計、相関分析といった代表的な分析手法の学習
第4回	12月15日(月) 13:30～17:00	■C conclusion 結果 分析結果の解釈や解決策の示し方の学習 ■分析ワーク テーマ「町会・自治会の加入率」 テーマについて問題発見、仮説設定、分析の順でワークを実施
第5回	3月9日(月)	■ガイダンス・発表準備

	13:30～17:00	第4回でまとめたワークシートの仕上げ ■発表 政策経営部長、せたがや自治政策研究所所長からの講評
--	-------------	--

(2) 参加者

職層や業務内容を限定せず全職員を対象に募集したところ、子ども家庭支援課、防災街づくり課、みどり政策課など、幅広い領域から計 12 名の応募があった。

(3) 実施結果

今年度のせたアカでは、PPDAC サイクルに沿って、政策形成にあたりどのようにデータを利活用するかの一連の流れを学習する構成とした。特に、実際のデータを用いた分析は参加者にとってハードルが高いと思われたが、Excel のデータ分析機能や、VBA を用いたフリープログラムである HAD (清水 2016) を活用することで、簡易かつ実践的にデータ分析を経験する機会となった。講座後には、所属先においても引き続き分析を行いたいという参加者が複数見られ、HAD の使用方法を個別に説明する場面もあったことから、本内容が参加者にとって有意義であったことがうかがえる。

第 4 回の分析ワークでは、町会・自治会の加入率をテーマとして、第 1 回から第 3 回までに学んだ問題発見、仮説設定、データ分析について取り組む演習を行った。具体的には、区の実施計画に基づく加入率の成果指標を踏まえ、実際の加入率の傾向や加入/非加入者の属性について、データを用いて確認し、問題・課題となる事象を確認した。その上で、参加者は各自の関心に合わせた問題・課題の要因となるであろう仮説を設定し、当研究所が実施した「地域生活とコミュニティに関する調査 2024」や区民意識調査等の公開ローデータを活用し、仮説に関連する設問と基礎属性についてのクロス集計を行った。さらに、カイ二乗検定や残差分析を用いて、統計的有意性の判断を行い、発表用のワークシートの完成を目指した。統計特有の表現や分析手法について理解に苦慮する職員も見られたが、提出されたワークシートに対して所員がフィードバックを行うなどのフォローアップを実施した。

最終回では、第 4 回ワークで実施した分析の結果、そこから得られる解釈、せたアカで学んだことを職場でどのように活かすか、そして職場に EBPM を定着させるために何が不足しており、それを解決するためにはどうすべきかについて、グループでディスカッションを行ったうえで発表に臨んだ。

分析結果や解釈の発表では、参加者がこれまで担当してきた業務経験を交えながら説明が行われ、それぞれ異なる視点からの興味深い内容となった。また、「せたアカの学びをどのように業務で生かすか」については、会議でのプレゼンテーションにより具体的な数値を活用したい、区民向けアンケート結果の分析に役立てたいなど、学びを実務へ活かす意欲がうかがえた。

一方で、職場に EBPM を定着させるために不足している点として、EBPM の基礎知識を身につけるための研修が少ないことや、現在の意思決定プロセスに EBPM が十分組み込まれていないことが挙げられた。これらを解決するためには、職員一人ひとりが EBPM の視点を持って業務に取り組み、その姿勢を通じて周囲へ広げていくことが重要だという意見があった。

発表の場に出席した当研究所の所長や政策経営部長からは、「統計上有意でない結果も重要な知見である」「データ分析や EBPM を組織の共通言語として扱ってほしい」というコメントがあり、発表内容について理解を深める機会となった。

写真1 第5回せたがや版データアカデミーの様子



4. 自治制度研究

(1) 目的

令和6年度から令和7年度の2か年の研究計画のもと「社会調査」「データ活用」「自治制度」の3つの調査研究プロジェクトを進めてきた。その内「自治制度」のプロジェクトは自治体経営の基盤強化を図るため、区民に最も身近な基礎的自治体として、人口規模にふさわしい自治のあり方を研究することを目的としている。本年度については自治権拡充の事例として児童相談所を取り上げる。

(2) 研究概要

① 勉強会

基礎的な自治制度の枠組みを研究員同士で互学互修し、自治制度の理解を深めることで、今後の世田谷区の自治体経営を考察するに足る知識を身につけるため、特別区制度や児童相談所に関するテーマを設定し、研究所内で勉強会を行った。

表2 勉強会の主な内容

テーマ	内容
児童相談所の沿革	<ul style="list-style-type: none"> 児童相談所設置に関わる資料、都区間における児童相談所の移管についての資料、議会議事録の収集 児童相談所が区に設置されるまでの沿革の整理 児童相談所の沿革の作成
児童相談所の設置前後の 関連図作成	<ul style="list-style-type: none"> 都児童相談所時代と区児童相談所時代の児童相談所の関連図を作成 児童相談所の設置前後の違いを共有

表3 勉強会の成果物（一部抜粋）

和暦	年 (和暦)	西暦	月	出来事	概要	補足・気になる点
平成	29年	2017年	4月	特別区も児童相談所設置できるようになる		
平成	29年	2017年		外部有識者アドバイザー会議の5名に加え、区内児童養護施設、里親会、医師会、弁護士会、小学校、中学校、民生委員、主任児童員、障害者団体が参加。		・議会答弁情報
平成	29年	2017年	5月	世田谷区 効果的な児童相談行政の推進検討委員会(第1回) 二次元的体制における課題の解消・子どもの見守り・子育て家庭を応援する仕組みの充実について、関係機関や学識経験者と議論	→児童相談行政の再構築が提案される。平成28年策定「児童相談所設置計画」に大規模修正を行う。	・議事録見当たらない(ヒアリング候補)
平成	29年	2017年	5月	保健福祉常任委員会で職員派遣を要請しているが、東京都設置自治体が必要な人材については確保・育成すべきとして派遣しないとの回答 厚生労働省の子ども家庭福祉人材の専門性確保では派遣することが想定されている。現状の児相の仕事の継続が困難になるから？区からの派遣で対応する方針に変更(要確認)		・ロードマップには派遣について記載があるが、なぜ拒否しているのか(都としては自分で手を挙げたので自分でやるべし、というスタンスでは。派遣する人材に余裕もない→だから都は受け入れ方式で対応したのでは)
平成	29年	2017年	6月	都によるモデル的な確認作業	設置予定時期が早い3区(世田谷、荒川、江戸川)の児童相談所設置計画案について	
平成	30年	2018年	4月	「民間あっせん機関による養子縁組にかかる児童の保護等の法律」施行 →都道府県では、民間あっせん機関の許可・監督・検査・指導・必要な措置を実施することになる。必要に応じて、民間あっせん機関との相互連携や協力も行う。		
平成	30年	2018年	5月	都区間で、児童養護施設等の入所や一時保護に関する広域調整に係る検討		
平成	30年	2018年		「世田谷区児童相談所設置・運営計画(第一次更新計画)」策定		

② ヒアリング

都と区の児童相談所業務内容の違いや、児童相談所の移管に伴って生じた各関係機関の連携や業務の変化・影響を振り返るため、当時移管に携わった関係者や実務に携わっている職員へのヒアリングを行った。

表4 ヒアリングの主な内容

日時	ヒアリング対象者	内容
令和7年(2025) 7月17日(木)	子ども家庭支援センター職員／児相移管準備期派遣職員	<ul style="list-style-type: none"> ・都児相への派遣について ・都児相・区児相時代の案件の違いについて ・児童相談所と子ども家庭支援センターの連携について
令和7年(2025) 11月4日(火)	児童相談所職員	<ul style="list-style-type: none"> ・都区間の連携について ・ジョブローテーションについて ・区児相を設置したことによる変化について

【ヒアリング内容のまとめ】

児童相談所の設置前後の違いについては、関係者へのヒアリングを通じて多くの知見を得ることができた。都児相時代には、都児相と区市町村の子ども家庭支援センターとの間で独自に定められた運用ルールが存在していたのに対し、区児相設置後は、子ども家庭支援センターと児童相談所を一体的に運用するための世田谷区独自のルールへと移行していることなど、資料だけでは把握できない実態を明らかにすることができた。

また、区児相の設置により、区内の地域資源や居場所事業（子ども家庭支援センター、児童館、居場所事業等）を熟知した職員が、子どもや家庭の状況に応じて適切につなぐことが可能となり、新たな支援資源の創出や事業化が進みやすくなったという。

これらの点から、区児相の設置は、単なる権限移管にとどまらず、児童相談体制の質的向上と地域に根差した支援の実現に寄与していることが伺えた。

③ 共催研修「“みんなで子どもを守るまち・せたがや”の実現に向けて」への参加

区の児童相談所の現状を把握するため、庁内で実施される児童相談所開設後の取組みに関する研修に参加した。

表5 研修の主な内容

日時	内容
令和7年(2025) 10月24日(金)	<ul style="list-style-type: none"> ・児童相談所に関することについて ・サインズ・オブ・セーフティ・アプローチについて ・一時保護所の概要について ・子ども家庭支援センターの業務と児童虐待等への対応について

写真2 勉強会の様子（左） 共催研修への参加（右）



④ 今年度のまとめと今後の展望

本年度は、児童相談所の基本的な概要および設置前後の変化を把握することに重点を置いて研究を行った。具体的には、児童相談所が取り扱う相談の種別や件数などの基礎的な情報を整理することで、世田谷区児童相談所の現状について理解を深めることができた。

今後は、児童相談所が区へ移管されるに至った背景をより深く掘り下げるため、当時の移管業務に携わった職員へのヒアリングを行うとともに、区児相を設置しないことを決定した区については子ども家庭支援センターに都児相のサテライトオフィスを併設する動きが見られているが、それらと区児相の運営上の違いについて調査を進め、自治制度の本質により迫る研究を行っていききたい。

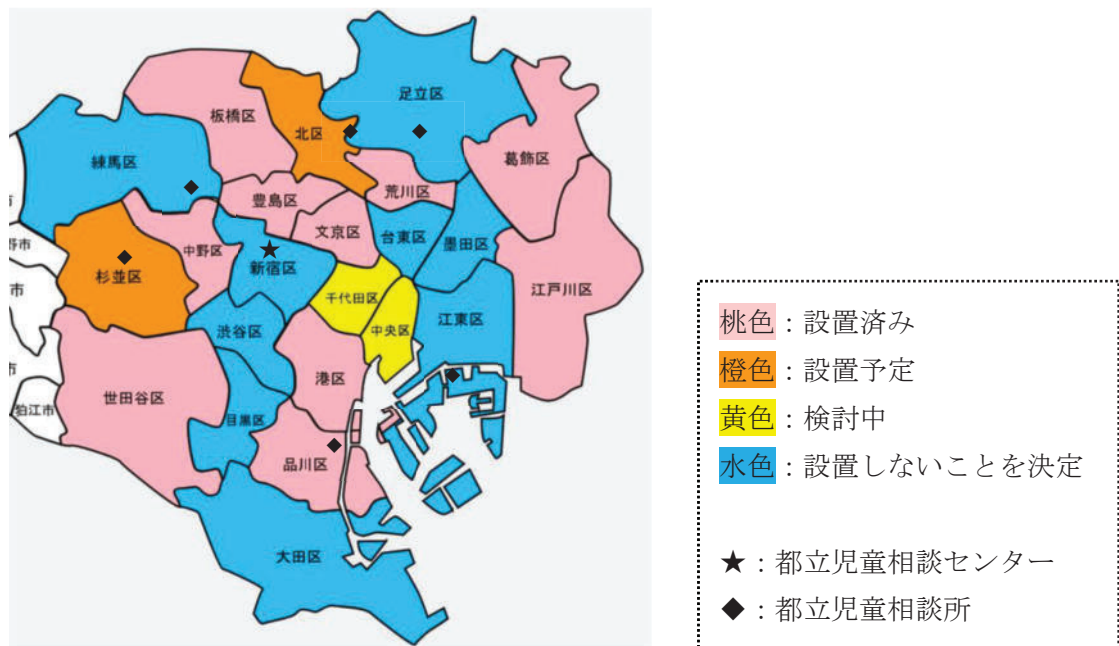


図1 23区における児童相談所設置状況（令和8年1月28日時点）

5. 庁内外との連携・勉強会

2024年度から2025年度の「2か年計画」において、基本方針として①頼れる研究所②開かれた研究所を掲げており、積極的に庁内外との連携を進めている。以下は、庁内の各所管課からの相談に対する支援の内容である。ただ、回答の際に作成した資料は内部資料であるため、ここでは概要のみ記す。

I. 世田谷区内の戦争孤児対象者の推定

(1) 相談内容

世田谷区における戦争孤児対象者数を推定するにあたり、計算方法を確認してほしい。

(2) 依頼所管課

保健福祉政策部保健福祉政策課

(3) 対応・回答（令和7年6月25日時点）

生残率の計算方法の修正および解説。

II. 将来人口推計の2030年以降の子どもの人口増について

(1) 相談内容

Q1. 令和5年7月に実施した世田谷区将来人口推計²の図表31の中位推計で、なぜ0歳児の数が2030年から一定のあいだ増加傾向にあるのか。

Q2. 就学前人口が増える要因に、外国人の増加も関係しているのではないか。

Q3. 区内の子育て世帯の転出超過の可能性はあるか。

(2) 依頼所管課

政策経営部政策企画課

(3) 対応・回答（令和7年7月2日時点）

A1. 子どもの出生数の推計に用いる15～49歳女性人口の変化が影響しているため。15～49歳女性人口の変化の要因として2点、一つ目は、純移動率の影響によるもの。二つ目は、各年で15～49歳になるコーホート³の入れ替わりによるもの。

A2. 当該の推計で、15～49歳女性人口という変数と、子ども女性比という定数によって算出していることから、外国人人口の要因については言及できない。また、子ども女性比は

² 世田谷区 <https://www.city.setagaya.lg.jp/documents/5198/202307zinkousuikei.pdf>

³ コーホートとは、ある特定のライフイベントを同時期に経験した人口集団を意味する。『地域社会の将来人口 地域人口推計の基礎から応用まで』（西岡，江崎，小池，山内，2020，p.31）簡易的に言うと、各年齢の人口と捉えて差し支えないだろう。

国籍を分けずに算出している。これを、出生児が日本人か外国人かを分けて考えようとしても親の国籍次第であり、その親の国籍の組み合わせでどちらの国籍になるかという不確定要素が関係してくる。このことから、出生に関する指標（子ども女性比など）を立てることは避け、各年齢人口を比較的簡易に推計できるコーホート変化率法の考え方をを用いて、就学前外国人人口を推計した結果、外国人人口は100人以下と非常に少なく、なおかつ微減傾向にあるため、外国人の影響は小さいと考えられる。

A3. 概ね転入超過である可能性がある。回答にあたり前提としておきたいこととして、子育て世帯の定義が定まっていないこと、当該世帯を特定して計上したデータがないことから、0～15歳の移動を以て子育て世帯の移動とみなす。ここで、一つの世帯に子どもが複数いる場合も当然あるが、子どもの人数と年齢の組み合わせパターンが多岐にわたること、転入・転出数それぞれを算出することは困難であるため、0～15歳の男女別純移動率（2019～2023年の5年平均）の各年齢の平均値を算出し、その値の大きさと正負を以て回答とする。結果、0～15歳の純移動率は1.45%程度であった。

Ⅲ. 1980～2000年の人口推移について

(1) 相談内容

1987年から世田谷区の人口が減少した要因は何か。

(2) 依頼所管課

政策経営部政策企画課

(3) 対応・回答（令和7年7月31日時点）

要因はこれであるとはっきり言えることはない。しかし、その要因に迫る“手掛かり”として、人口静態・人口動態それぞれの観点からわかったことを以下の通りまとめる。

【人口静態】

～男女別人口～

(a) 1987～1995年において、男女ともに減少していたが、男性の方が女性よりも減少していた。

(b) (a)の傾向が他の自治体でもみられるか東京都内のデータを調査したところ、特別区内全体的に同様の傾向が見られたが、練馬区、江戸川区は男女ともに上昇傾向にあった。

(c) 特別区外だと、八王子市、町田市、青梅市などが男女ともに上昇傾向にあった。

～年齢別人口～

(d) 10歳階級毎の年齢別で推移をみると、50歳以降は増加傾向、49歳以下は減少傾向であった。

(e) どの年齢が人口増加/減少要因になるかを定量的に測るべく、年齢別で前年増減数を比較した結果、増加要因では60～69歳が、減少要因では10～19歳が最も大きかった。

【人口動態】

～自然増減～

(f) 1987年から1995年で、自然増減数（出生－死亡）の減少幅がやや大きくなった。

(g) 出生は減少傾向、死亡は増加傾向となっているが、自然増ではあった。

(h) 男女別で見ても、同様の変化の程度、規模感であった。

～社会増減～

(i) 1986年から転出超過となり、1995年から転入超過に戻った。

(j) 1990～1991年、転入転出両方を含めた“移動”そのものが減少した。

(k) 男女別で見ると、女性よりも男性の変化量が大きい（男女別人口の結果の裏付け）。

IV. 直近5年の外国人の学齢人口

(1) 相談内容

直近5年間の6～14歳の外国人人口の推移を教えてください。

(2) 依頼所管課

政策経営部政策企画課

(3) 対応・回答（令和7年9月30日時点）

データがある年度のうち直近5年間である令和2～6年の当該人口データを折れ線グラフにして提供。

V. 世帯所得別の夫婦のみの世帯や子育て世帯の数

(1) 相談内容

世帯所得別の夫婦のみの世帯や子育て世帯の数を把握したい。

(2) 依頼所管課

都市整備政策部居住支援課

(3) 対応・回答

住民基本台帳のデータを加工・集計し、情報提供を行った。

VI. 転出者・転居者のうちの子育て世帯の数

(1) 相談内容

区内転居者（転居後の転出者も含む）および区外転出者について、「未就学児（5歳以下）の子がいる世帯」と「高校生相当（18歳以下）の子がいる世帯」の数を把握したい。

(2) 依頼所管課

都市整備政策部居住支援課

(3) 対応・回答

住民基本台帳のデータを加工・集計し、情報提供を行った。

VII. 住宅補助施策の意義を補強するエビデンス

(1) 相談内容

検討している住宅補助施策を実行しなかった場合の今後の人口の変化や、対象とする世帯の数が知りたい。

(2) 依頼所管課

政策経営部政策企画課

(3) 対応・回答

実行しなかった場合の人口については、令和5年7月に実施した将来人口推計を参照することを提案。対象世帯については、上記の5.で対応した際のデータを基に集計し、提供。

VIII. 年齢別転出入者と出生数

(1) 相談内容

令和5年から令和7年における出生数および0~12歳の年齢別転出入者数を知りたい。

(2) 依頼所管課

政策経営部政策企画課

(3) 対応・回答

相談内容に係る一般公開データの提示および5歳階級別年少人口（0~14歳）の推移をグラフ化して情報提供を行った。

IX. 令和5年7月実施の将来人口推計における2033年時点の40代の割合

(1) 相談内容

令和5年7月実施の将来人口推計における2033年時点の40代の割合が、推計実施時の2023年の40代の割合よりも減少している理由は何か。

(2) 依頼所管課

都市整備政策部居住支援課

(3) 対応・回答（令和8年3月3日時点）

2023年時点の30代コーホートの10年間の純移動率が、連続して負の値であるためと回答。当該推計に用いた2023年1月1日時点の住民基本台帳データを基に、推計した純移動率のグラフと純移動率の計算の流れの例を示した資料を作成し提供。

6. 所内勉強会

人材育成の一環として、研究員の専門的な分野の知識の向上を図るべく研究所内のみで開催した。

講 師 西田 祐志郎（せたがや自治政策研究所研究員/政策研究・調査課主任）

参 加 者 5名（せたがや自治政策研究所研究員）

【第1回】クロス集計とその分析

～講義内容～

- ・カイ二乗値、カイ二乗分布、カイ二乗検定
- ・自由度、クラメールV
- ・残差分析

【第2回】尺度、連続と離散

～講義内容～

- ・尺度の種類（名義/順序/間隔/比例）、尺度毎の集計、分析方法
- ・連続、離散の違い

【第3回】多変量解析 重回帰分析編

～講義内容～

- ・用いる目的、この分析手法でわかること
- ・注意事項（多重共線性、重決定係数/調整済重決定係数の違い）
- ・分散分析表との対応

【第4回】多変量解析 ロジスティック回帰分析編

～講義内容～

- ・用いる目的、この分析手法でわかること
- ・ロジスティック関数、オッズ比
- ・最尤法
- ・推定モデルの評価指標（-2 対数尤度、AIC、Cox&Snell の R^2 、Nagelkerke の R^2 ）

【第5回】各統計量の分布、母平均の推定

～講義内容～

- ・正規分布/標準正規分布
- ・カイ二乗分布
- ・F分布
- ・t分布
- ・母平均の推定

【第6回】将来人口推計基礎

～講義内容～

- ・将来人口推計の前提（投影という立場、推計の目的、限界、注意事項）
- ・将来人口推計の基礎知識
- ・推計に用いる指標とその計算方法
- ・推計方法の紹介

7. せた研ゼミの記録

せたがや自治政策研究所では、2020 年度より職員の政策形成能力の向上を目的に、研究所の研究成果や研究のプロセスで得られた知見を庁内職員と共有し、職員同士で考え、議論できるオープンな場としてせた研ゼミ（旧庁内オープンゼミ）を実施している。

2025 年度は4つのゼミを開催し、当日参加できなかった職員も受講できるよう映像データを庁内公開サイトに掲載した。また、ゼミの形式によってはオンラインでも開講している。

（1）自治体職員の文章術～「調べる」「考える」職員の育成

講師 大杉 寛（せたがや自治政策研究所所長/東京都立大学法学部教授）

内容 日頃気になっている職務上の課題や関心のある政策テーマについて、政策提言型の小論文(以下、文章)を作成することを目標に、文章作成に向けて、どのようなスキルとマインド・セットが必要かなどを、講義の受講や受講生間のディスカッションを通じて考察する。

参加者 9名（うち政策研究・調査課職員7名）

表6 開催概要一覧

日時	内容
【第1回】 2025年5月16日	テーマ設定に向けた分析手法の紹介
【第2回】 2025年7月11日	テーマをディスカッション
【第3回】 2025年9月12日	目次案の作成
【第4回】 2025年11月12日	エビデンス(論拠)を固める
【第5回】 2025年12月26日	草稿を基にコメントとリライトを相互に
【第6回】 2026年1月9日	プレゼンを踏まえ、さらなるリライト

(2) 自治体職員の調べ方入門～「探す・読み取る・聞き取る・分析する技術」

講師 鈴木 颯太 (せたがや自治政策研究所特別研究員)

内容 数値化できないデータの性質を理解し調査手法を学ぶことで、職務で求められる調査研究活動に資することを目的とする。数値化できないデータ(文献・ヒアリング等)の意義や調査・分析手法を学び、受講生間のディスカッションを通してどのように業務に活かすことができるのかを互学互修する。

参加者 8名(うち政策研究・調査課職員6名)

表7 開催概要一覧

日時	内容
【第1回】 2025年7月24日	身近にあるデータを思い浮かべ、その中でも質的なデータの特徴を理解した。
【第2回】 2025年8月7日	質的データを集めるにあたり重要な「問い」の位置づけを確認し、問いに沿ったデータの集め方を検討した。
【第3回】 2025年8月21日	インタビューの種別を学んだ後、インタビューに行く前にやるべきことを確認した。
【第4回】 2025年9月4日	実際のインタビューの場で気を付けること、やり取りの仕方、記録の取り方、インタビュー終了後の作業を確認した。
【第5回】 2025年9月18日	インタビュー後のデータを加工し、分析するための手順を確認した。

(3) 現役部長が伝授!“考える力”が仕事を変える 仮説思考法

講師 有馬 秀人 (政策経営部長)

日時 2025年10月24日

内容 自治体職員には、限られた時間や情報の中で最適な選択を行う意思決定力が求められており、その過程では、「仮説思考」を活用する力が重要である。講師の経験を交えつつ実務で活かせる「仮説思考」を庁内職員へ伝授する。

参加者 27名 (うち政策研究・調査課職員7名)

(4) ゼロから始める統計分析～クロス集計とその結果の分析方法～

講師 西田 祐志郎 (せたがや自治政策研究所研究員)

日時 2025年12月1日

内容 職員のデータリテラシー強化の一環として、職務の中で求められるデータの集計とその結果の分析方法、解釈の基礎を理解することを目的とする。

参加者 28名 (うち政策研究・調査課職員6名)

プログラム 統計の基礎知識

基本統計量 (平均・最頻・中央・分散・標準偏差)

尺度 (質/量、名義/順序/間隔/比例)

相関と因果、疑似相関

クロス集計、カイ二乗検定

8. 地区を基盤としたデータ整備

(1) 取り組み概要

当研究所では 2024年度～2025年度のせたがや自治政策研究所2か年計画において、地域づくりに役立つ「定点観測」データを収集し、庁内外で活用できるようにするため「地区を基盤としたデータ整備」に取り組むべきテーマの一つに掲げている。2024年度は、地区・地域ごとの人口、世帯数、家族類型、住宅の所有関係、将来人口推計等を可視化するダッシュボードを Power BI を用いて作成・公開した⁴。2年目となる2025年度は、地区・地域ごとの社会増減の状況を可視化するダッシュボードの作成に取り組んだ。

(2) 使用データ及び整形

住民基本台帳から抽出した2024年10月10日から2025年10月9日の期間における転入者および転出者⁵のデータを使用。

次年度以降の更新を簡便にするため全ての整形作業は Power Query により行った。

⁴ ダッシュボードは世田谷区ホームページ「ページ番号 27154」から閲覧可能。

⁵ 転入者は次の異動事由に該当する場合を抽出対象としている「転入 (国内・国外)」「未届転入」「未届国外転入」「出生転入」「外国人国外転入」「中長期在留資格取得」。

(3) 表現方法

上記データを活用し、転入者数・転出者数・転出入超過数および世田谷区と近隣自治体間の移動状況について、白地図やツリーマップ⁶を用いて可視化し、それぞれ住民区分（日本人/外国人）、性別、地区・地域および年齢（5歳階級）で絞れるようにフィルターを設けた。

転入元・転出先自治体は、上位を一都三県（東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県）が占めているため（表8）、市区町村まで表示する自治体は一都三県に絞り、それ以外の道府県については「その他の県」、外国については「海外」として一括りにして表示する取り扱いとした。なお、ダッシュボード上の操作の結果、転入者・転出者の数値が10名未満になる場合は、秘密を保つため転入元・転出先の一覧及び地図上では結果を非表示にした。

表8 上位5位の都道府県（転入元・転出先）

都道府県	転入者数	都道府県	転出者数
1 東京都	28341	1 東京都	27040
2 神奈川県	8257	2 神奈川県	8777
3 埼玉県	2623	3 埼玉県	2513
4 千葉県	2316	4 千葉県	2123
5 大阪府	1600	5 大阪府	1271

(4) 画面構成

社会増減の状況を一目で把握できるように1ページの縦長の画面とし、上半分を転入超過の情報、下半分を転入・転出の情報を可視化するグラフィックを配置した（図2,3）。

⁶ 四角形の面積の大きさを値の大きさを表す可視化の手法。

地域・地区の基本データ：社会増減

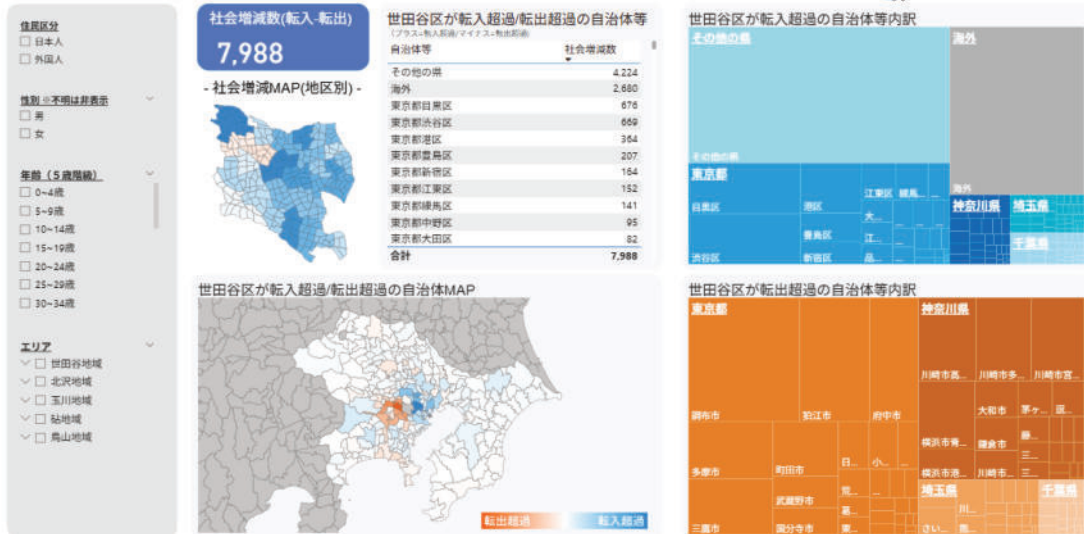
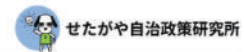


図2 ダッシュボード画面 (上半分)

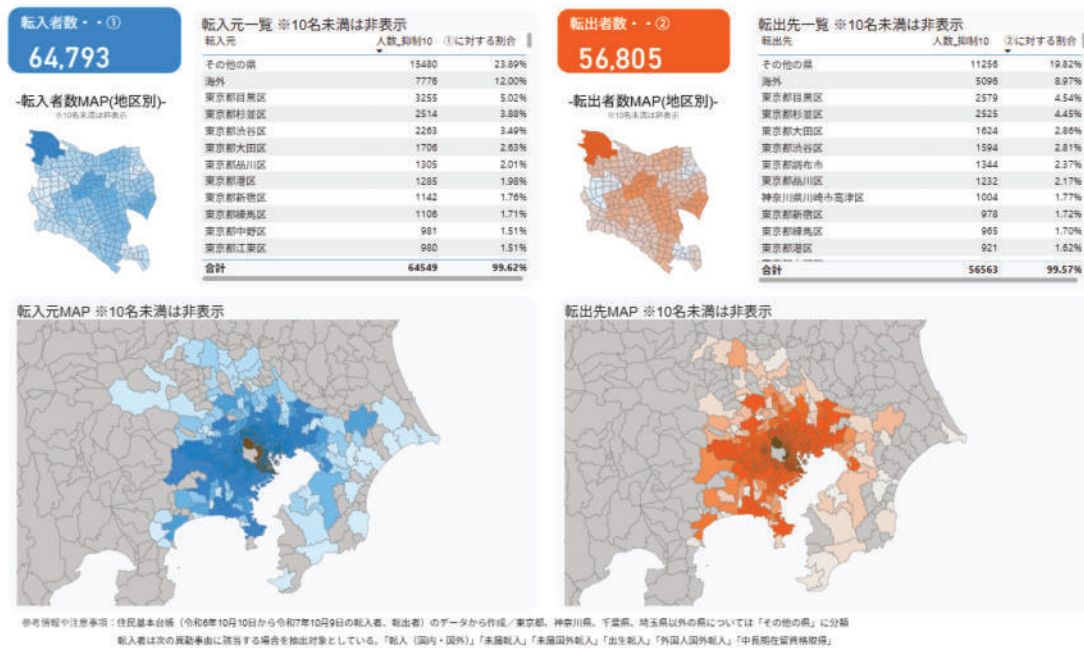


図3 ダッシュボード画面 (下半分)

(5) 公開・更新

ダッシュボードは2026(令和8)年4月に区ホームページで公開予定である。当研究所では毎年下半期に住民基本台帳のデータを抽出しているため、それに併せ更新していく。

9. 次期2か年計画の策定

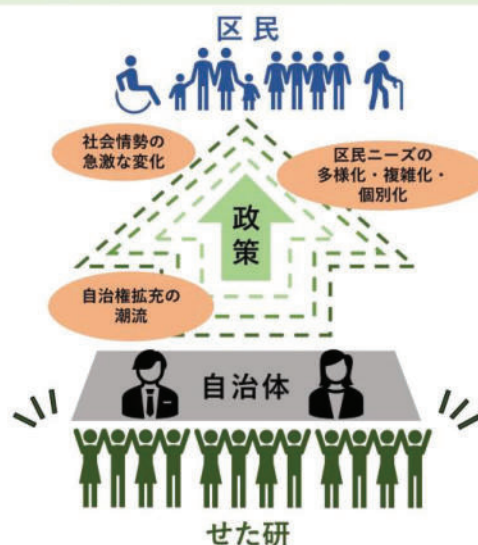
現行の2024～2025(令和6～7)年度2か年計画の終了の節目を迎えるにあたり、改めて当研究所の根幹から見直した。組織として果たすべきミッション、目指すべきビジョン、揺らがない理念を再構築した。当研究所がこれから進む道程におけるイントロダクションとして、次期2026～2027(令和8～9)年度の2か年計画を策定し、組織の羅針盤たらしめるべく、ビジュアルライズしたものである。



令和7年7月 せたがや自治政策研究所

1

せた研の存在理由



社会情勢の急激な変化による区民ニーズの多様化・複雑化・個別化や、地方分権一括法制定を機とした自治権拡充の潮流により、政策に求められる質や量が増大。

政策を形成する基盤を強化する必要がある。

しかし、今までの政策が役立っているのか、これから考える政策が役に立つのか考えなければならない…

そこで、**政策の形成・検証を重点的に考える**ことができる**組織を作る**必要がある。

せたがや自治政策研究所の設置

2

せた研のビジョン

組織の枠にとらわれず、innovativeな視点・発想で新たな未来をつくる。



3

せた研のミッション

政策形成基盤の強化

…政策形成基盤とは？「政策を形成する」「基盤」と言葉を分解して考える。

政策形成過程	①問題発見	②課題設定	③政策立案	④政策決定	⑤政策実施	⑥政策評価
「基盤」 となる 要素	現状把握のための データ・調査	問題を深く見極める 分析の スキル	政策を立案するに あたって想定しうる リスクを洗い出す 想像力	決定に至る合意を 形成するための 意思疎通能力	政策を推進する マネジメント能力	効果測定のための 指標、データ
	高い質の調査をする ための調査設計の方法	問題であるか判断する ための 情報・データ	最善、最適な政策で あることを説明する ための プレゼン力	決定者以外に政策決定 の過程を 説明する力	現場の声を受け止める 傾聴力	政策の評価をする 機会
	誰が見てもデータを 理解し易くする スキル	問題から解決すべき 課題を設定する スキル	聞き手が納得できる 客観的な データ	...	政策の活動量を示す データ	評価の妥当性を 判断する 能力
	区の実情を把握するた めに区民と対話できる 場・機会	解決すべき課題として 組織の合意を形成する 意思疎通能力	政策を提供する 現場・機会	...

上記を集約した
政策形成基盤の
3要素

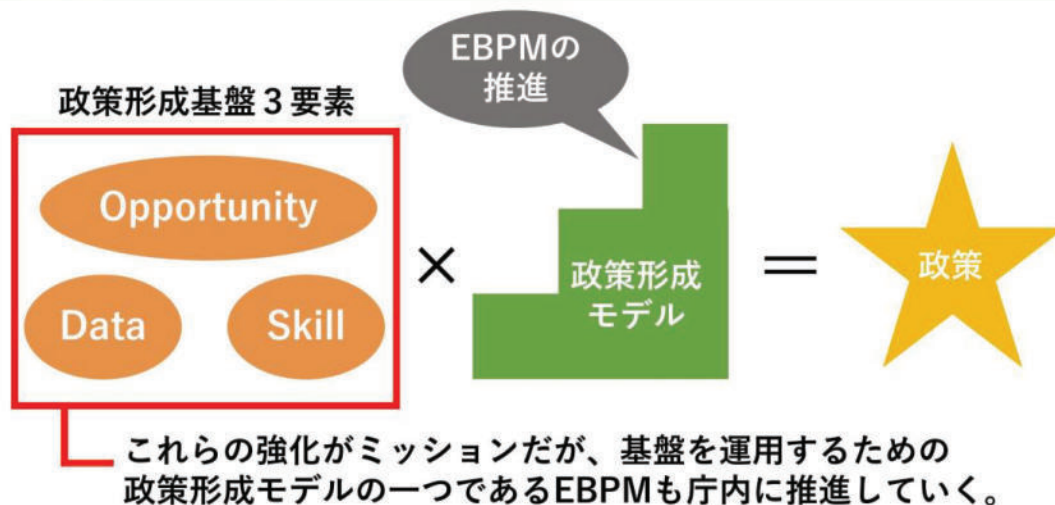
Data

Skill

Opportunity

4

せた研のミッション



5

重点テーマ

- ① 次期コミュニティ調査検討会
 - －地域コミュニティの実状把握に向けた次期調査の手法等の検討
- ② データの整備と活用
 - －研究所をはじめとした庁内のデータ整備とその活用
- ③ 人材育成
 - －庁内職員へのEBPMの推進並びにデータリテラシーの強化、統計知識の習得

6

プロジェクト概要①

プロジェクト	目的	2か年のテーマ	実施概要
<p><i>New!!</i> 次期コミュニティ調査検討会</p>	<p>地域コミュニティの現状分析、地域行政推進計画の効果検証へ活用できるようなデータをつくり、分析する</p>	<p>次期地域コミュニティ調査の論点整理</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・地域コミュニティの歴史と変遷、機能・実態について ・これまでの区の地域コミュニティ施策の検証 ・区民にとっての地域コミュニティの実態 ・行政と地域コミュニティのつながり方について
<p>データの「整備」と「活用」</p>	<p>区民と職員がともに取組む地域づくりに役立つデータを収集・整備し、庁内外で活用できるようにする</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・データの「整備」 データの在りかの明確化と一元化 ・データの「活用」 データの扱い方の発信と扱える人の増加 	<ul style="list-style-type: none"> ・研究所の保有データを一元化 →第1段階として庁内公開からスタート ・庁内の調査・研究のデータベースの仕組み化 →データ取扱いのガバナンス体制の検討 ・ダッシュボード等を用いたデータ活用事例発信 ・職員のデータリテラシー強化のための研修 ・地域特性の析出 ・将来人口推計(令和9年実施予定)

7

プロジェクト概要②

プロジェクト	目的	2か年のテーマ	実施概要
<p><i>New!!</i> 未来を創る行政職員の 人材育成</p>	<p>全庁的に政策形成能力を向上すべく、EBPMの推進とデータリテラシーを強化する</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・EBPMの推進&データリテラシーの強化 ・互学互修の場の創出 	<ul style="list-style-type: none"> ・せたがや版データアカデミーの開催 →EBPMを中心とした政策形成手法の習得 ・せた研ゼミの開催 →職員同士と研究成果等を共有・議論できる場 ・研究員の育成 →必要なスキルの明確化とカリキュラムの構築
<p>自治制度研究</p>	<p>区民に最も身近な基礎的自治体として、人口規模にふさわしい自治のあり方を研究する</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・職員の自治制度への理解の促進 ・今後の自治権拡充を見据えた研究 	<ul style="list-style-type: none"> ・児童相談所設置をテーマとした研究会の開催 →児童相談所設置に携わった職員のヒアリング →他の自治体との比較 ・庁内職員に向けた自治制度に関する啓発 →自治制度の理解を深めるための場を提供

8

研究所運営事業	内容
会議運営	運営会議、所内会議、懇談会、研究報告会の運営
都市社会研究	編集委員会の運営、編集、印刷、発行
区民セミナー	当該年度の調査研究内容からテーマを決めて実施
せた研ゼミ	年4回程度実施
情報収集・渉外	学会、自治体シンクタンク交流会等への参加
研究所広報	せたがや自治政策、Newsletter、区ホームページによる情報発信

9

10. 情報収集・発信(研究活動報告会/学会参加/Newsletter)

(1) 学術機関誌「都市社会研究」の発行

自治・協働のさらなる発展を目指すとともに、区民の主体的な地域活動を全国に発信し、加えて幅広い分野の研究者や地域活動に取り組む住民との研究交流を通じて、区の政策形成の基盤づくりを図ることを目的に学術機関誌「都市社会研究」を2008年度より発行している。

第18号の特集テーマは「気候変動と災害—地域発のアプローチ」として、テーマに造詣が深い有識者の論文10本を掲載した。また、公募の論文4本を査読の結果掲載するとともに、研究所ノート3本を掲載した。掲載論文等に関しては、世田谷区ホームページで公開している。



都市社会研究 2026 (第18号) 掲載論文等一覧

執筆者	論文タイトル
特集論文「気候変動と災害—地域発のアプローチ」	
江守 正多	気候変動がもたらす災害リスクの変容
長野 基 三上 直之 竹内 彩乃	気候市民会議のより効果的な活用に向けて
横田 樹広	気候変動下における減災のための空間マネジメントと市民の関与

山口 真一	災害と情報の混乱をどう防ぐか
森田 佳乃子 伊藤 由希子 鈴木 貴久	災害時の高齢者の情報収集と行動
野坂 真	自主防災活動が持続可能であるための条件とは
除本 理史	災害の経験継承とまちづくり
上原 幸子	地域コミュニティによる復興活動
北島 寿康	世田谷区の豪雨対策について
近藤 優一	世田谷版気候市民会議の活動報告
論文	
伊藤 将人 包 薩日娜	東京圏自治体における移住促進施策の位置づけと担当者の認識
栗原 真史	再開発ブーム下における土地所有存続をめぐる選択と制約
田中 亜季 安武 敦子	緑化活動が高齢者の交流に及ぼす影響
成川 旦人	所得税・個人住民税における障害者控除対象者認定に関する市町村による政策の考察
研究ノート	
大貫 周子	都市社会における高齢者支援ネットワークの構築過程
敦賀 崇大 長野 基	大都市におけるミニ・パブリックスの継続要因の研究
山本 薫子	原発事故被災地域における転入者の属性・動向・意識

(2) 庁内外への研究成果発信

① 研究報告書「せたがや自治政策」の発行

前年度の調査研究・活動報告書を、2008年度より毎年発行している。2025年度は、2024年度の研究成果・活動報告を取りまとめ、「せたがや自治政策 Vol.17」として5月に発行した。内容は区のホームページで公開しているほか、世田谷区立図書館、区政情報センターにも配架している。



② ホームページ

世田谷区のホームページで研究所の活動内容を紹介している。本年度は、世田谷区全体としてホームページをリニューアルしたことに伴い、研究所のページの構成を刷新した。



※ホームページの一部を掲載

③ 庁内公開サイト

職員向けに研究所の発行物や研究成果、国勢調査データ等による社会地図を掲載している。昨年度に引き続き、当日参加できなかった職員にも視聴できるよう活動報告会等の動画やスライド等の資料も掲載している。



※庁内公開サイトの一部を掲載

④ 研究活動報告会

研究成果の庁内外への周知を図るため、2018年度より研究活動報告会を実施している。2025年度は、前年度実施の「地域生活とコミュニティに関する調査2024」の分析結果の報告と共に、その内容を踏まえ、「地域活動に参加したいという思いを持ちながらも参加していない人たちが、実際に地域活動に参加するようになるために、どんな仕組みや工夫が考えられるか」をテーマに一般参加者(区内外在住者)・コメンテーター・世田谷区職員の参加者全員で意見交換を実施した。

The image shows a green event poster on the left and a program schedule on the right. The poster features a dog mascot and lists the event title, date (January 20, 2025), time (13:30-17:00), and location (Setagaya Education Center). It lists several speakers and a moderator, and includes contact information and a QR code for registration. The program schedule on the right is divided into two parts: Part 1 (Research Overview) and Part 2 (Group Work). Part 1 includes a 5-minute overview, a 40-minute report on the 2024 survey results, and a 45-minute Q&A session. Part 2 includes a 65-minute group work session and a 30-minute summary by the moderator, followed by a 10-minute closing by the district leader.

※プログラム「せたがや自治政策研究所 研究活動報告」の当日の内容は以下に変更。

- ・地域活動参加者/非参加者の属性把握と地域活動への参加につながる要因の探索
- ・世田谷区民の町会・自治会の認知と加入認識
- ・世田谷区におけるコミュニティ・モラルの傾向に関する分析

当日の参加者は、一般参加（区内外在住者）11名、世田谷区職員12名の計23名であった。また、当日の様子を YouTube の世田谷区公式チャンネルにて公開⁷している。

⁷ <https://www.youtube.com/watch?v=Jl8qxqglzIs>

(3) 学会等派遣

調査研究や将来的に政策立案に役立つ情報の収集、シンクタンクの研究員同士のネットワークづくりのため、各分野の学会等へ研究員を派遣している。

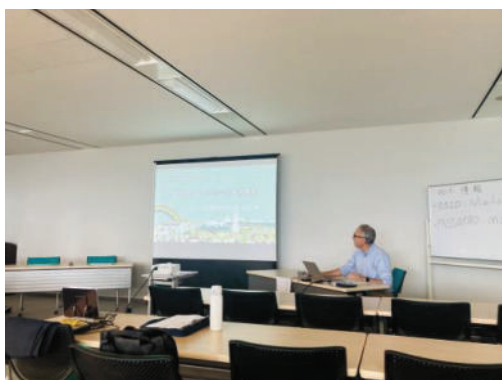
① 第39回 自治体学会長野大会

テ ー マ	未来に向けて高めるウェルビーイング ―幸せ実感都市 NAGANO から―
日 程	2025年8月22日(金)～23日(土)
場 所	長野市若里市民文化ホール
参加講演	1日目：「協働と連携」「自治体職員の在り方と分析ツール」 2日目：「地域コミュニティの存続・活性化と自治体行政の役割」 「被災後のコミュニティの復興と平常時のネットワーク構築」 「長野から問う『地域と大学との連携』の実際」 「非合併から20年自主・自立～小さな町村から何を学ぶか～」

② 地方行政実務学会 第6回全国大会（岩手県）

テ ー マ	岩手に学ぶ『地域×教育×産業』の好循環
日 程	2025年9月6日(土)～7日(日)
場 所	盛岡地域交流センター「マリオス」
参加講演	1日目：「環境セッション」「行政改革セッション」 「人材セッション」「法務セッション」 2日目：大会シンポジウム「岩手に学ぶ『地域×教育×産業』の好循環」 「岩手のソフトパワーと地方創生」 「震災からの教訓はコロナ禍に生かされたか」

地方行政実務学会 第6回全国大会の様子



③ 自治体シンクタンク研究交流会議 in 熊本

テ ー マ	ロジックモデルの導入と実践における自治体シンクタンクの役割
日 程	2025年11月6日(木)～7日(金)
場 所	市民会館シアーズホーム夢ホール（熊本県市民会館）
参加講演	1日目：「ロジックモデルを導入し、EBPMを推進する上での自治体シンクタンクの役割」 「ロジックモデルから見える自治体シンクタンクのあるべき姿」 2日目：「各分野におけるロジックモデルを活用した課題解決」

自治体シンクタンク研究交流会議の様子



④ 地方行政実務学会 第5回秋季大会

テ ー マ	行政実務と研究をつなぐ知の循環
日 程	2025年12月13日(土)
場 所	中央大学 茗荷谷キャンパス
参加内容	「1on1 ミーティングの実践」 「横浜市教育委員会によるガバナンス強化の挑戦」 「プログラム評価を用いた内発的動機付けによる事業見直しの推進」 「広域行政における指定都市の役割に関する考察」 「平成の大合併による後発の指定都市の誕生とその評価」 「地域格差と通学格差」

(4) Newsletter

2019年度より庁内への情報発信をより強化するため、Newsletterの発行を再開し、庁内外あてに発信している。2025年度は研究活動の報告の紹介や質的調査に関する連載などを掲載した。

せたがや自治政策研究所 Newsletter 2025年7月号



No. 54

SETAKEN NEWS 庁外版



▲令和7年度せたがや自治政策研究所メンバー(AIでアニメ風にしてみました)
大杉覚所長(前方中央)と研究員一同(詳細は次ページ)

Contents



CHECK!

せた研写真ニュース	表紙
令和7年度せた研メンバーと研究プロジェクトの紹介	2
社会調査マスター続	3
『都市社会研究2025』第17号を刊行しました	4
『せたがや自治政策』Vol.17を刊行しました	5

令和7年度せた研メンバーと研究プロジェクトの紹介



研究所次長 大谷 昇

今年度から、せたがや自治政策研究所次長となりました。世田谷区の様々な課題について、関心を持ち、区の政策立案に貢献できるような調査・研究に職員一丸で取り組めるような環境づくりに努めてまいります。庁内の皆様に頼りにされる研究所を目指して頑張ります。



研究所所長 大杉 覚

調査研究を職務の一環としてこなし、チーム・ビルディングを大切にする、プロの自治体職員といえる人材づくりの発信拠点の役割をせた研が着実に果たせるよう尽力します。

主な研究プロジェクト

コミュニティ検討会

次期(2029年)コミュニティ調査に向けて、調査の趣旨や実施体制・手法について有識者を交えて根本的に検討する。

社会調査・データ活用研究会

2024年の地域コミュニティの調査の分析を通じて世田谷区民が思う「地域コミュニティ」とは何かを考える。

自治制度研究会

自治権拡充の枠組みの中の児童相談所業務の移管の経緯、背景を整理することで、今後世田谷区が自治権を拡充する際の一助となる研究を行う。



主任研究員 小菌井良太

研究所では何を取り組んでいるのか、少しでも解像度を上げてお伝えできるよう情報発信に努めつつ、みなさんに頼られる・開かれた研究所を目指して日々の調査研究活動に努めます。



主任研究員 堀江博昭

今年度より、「主任研究員(係長)」として着任しました。この肩書に見合うように調査・研究・分析手法を身に付け、区の政策形成能力の向上に資する人材となれるよう精進いたします。皆様と互学互習できることを楽しみにしています。



研究員 内海大輔

せた研では、調査研究以外にもデータを利活用した政策形成の手法を習得する場や研究所の研究成果、研究プロセスで得られた知識を共有する場などを庁内の皆様へ提供しております。お気軽にせた研のコンテンツをご利用ください！



研究員 西田祐志郎

研究員2年目とまだまだ若輩の身ですが、統計知識の重要性を痛感しております。皆様にも、せた研の報告物や企画を通して少しでも統計やデータの重要性を感じてもらえたら幸いです！



研究員 戸畑粧子

昨年度実施した「地域生活とコミュニティに関する調査2024」を基に調査・分析を進めていきます。また、せた研ゼミでは文献やインタビュー等から調査を行う『質的調査』をテーマに実施しますので、ご興味ある方は是非ご参加ください。



特別研究員 鈴木颯太

特別研究員に着任して3年目になります。「行政」と「研究」のいわば交差点に位置する当研究所に対して、多くの可能性を感じている今日この頃です。多様な視座から、世田谷区を眺め、その実態を明らかしていくために尽力してまいります。

社会調査マスターへの道《質的調査 編》 特別研究員 鈴木



当研究所の特別研究員を務めていた金澤良太先生は、2021年度から2023年度までの『News Letter』の連載「[社会調査マスターへの道](#)」を通し、社会調査の手法を庁内外に向け発信されてこられました。ここで金澤先生が紹介されたのは、いくつかの選択肢が設けられた複数の質問項目から成るアンケート用紙を使った調査手法でした。

ところで、いまここで何も断りもなく私は「データ」という言葉を用いました。これをお読みのみなさんは「データ」と聞いてどんなものを連想するでしょうか。最近では国勢調査や、世論調査等に代表される、数値に基づくものがイメージされることが多いでしょうか。こうしたものは、一般的に「量的データ」と呼ばれます。近年、これらはDX化の推進等、さまざまな場面で重視されており、区政課題を明らかにするうえで欠かせないものです。金澤先生が「社会調査マスターへの道」で紹介されたのも、この「**量的データ**」扱う「**量的調査**」のやり方でした。

他方で、「データ」は数字に置き換えられるものだけを指すわけではありません。普段私たちが読んだり書いたりする文章などはもちろん、画像や映像、音声といったあらゆる雑多なものも一つとして考えることができます。これらもまた私たちが人びとの行為や語りに含まれている意味の世界を理解していくカギとなる「データ」の一種であり、一般に「質的データ」と呼ばれます。

ところで、こうした「**質的データ**」も、「**量的データ**」と同様、普段の公務の改善や、区政課題に関する政策立案に生かすことはできないでしょうか。また、インタビューに代表されますが、「質的データ」の収集手法としての「質的調査」もまた、視察や聞き取りといった職務に生かせる部分が多分はないでしょうか。さらには、すでに世田谷区で蓄積されてきた「量的調査」の結果と質的な手法を融合させることで、普段の業務遂行に新たな視点が生まれませんか。そんなことを考えだしたらなんだかワクワクしてきました。

そこで、今年度からは金澤先生が「量的調査」を中心に連載されてきた、「社会調査マスターへの道」を勝手に引き継ぎ、「社会調査マスターへの道 質的調査編」の連載を開始したいと思立ちました。この連載を通し、①『質的データ』を中心に、これらをいかに集め、まとめ、分析し、普段の業務に生かしていくか？、②「自治体職員としてインタビューを中心とした『質的調査』はどのように実施していけるか」の2点を考えてみたいと企んでいます。ぜひこれからお付き合いいただけますと幸いです。

また、同時並行で実施される**せた研ゼミ「自治体職員の調べ方入門～「探す・読み取る・聞き取る・分析する技術」**」でも、同様のテーマを参加者のみなさんと考えていく予定です。ここで共有された参加者のみなさんの知恵を生かしつつ、既存の社会調査法の蓄積を再構成することで、自治体職員だからこそ実践できる質的調査の在り方を構築していきたいと思立ちます。ご関心のある方はぜひ、せた研ゼミにもご参加いただき、データ活用の未だ見ぬ可能性を一緒に開拓していきましょう。

【参考文献】

- ・ 佐藤郁哉,2017,『質的データ分析法』新曜社



『都市社会研究2025』第17号を刊行しました

せたがや自治政策研究所では、2008年度より学術機関誌『都市社会研究』を刊行しております。この度、「都市社会研究2025」第17号を刊行しました。

本号では、「シビックプライドとまちづくり」を特集テーマとし、有識者による論文を掲載しております。

また公募論文として、投稿いただいた都市社会等の分野における論文を査読の上、掲載しております。

その他にも、地域活動を実施している団体及び個人からの活動報告を掲載しております。

[区ホームページ](#)および[庁内公開サイト](#)で公開していますので、ぜひご覧ください。



刊行にあたって

松井 望 (学術機関誌「都市社会研究」編集委員長/
東京都立大学 都市環境学部都市政策科学科教授)

<特集論文【シビックプライドとまちづくり】>

- ・ [シビックプライドの解釈](#)
伊藤 香織 (東京理科大学総域理工学部 教授)
- ・ [ウォークラブルな公共空間活用による新しい縁繋ぎの取組み](#)
中島 伸 (東京都市大学都市生活学部 准教授)
- ・ [地域の企業とまちづくり](#)
許 伸江 (跡見学園女子大学 教授)
- ・ [ソーシャル・イノベーションとしての都市緑地のコモンス化](#)
三浦 倫平 (横浜国立大学大学院都市イノベーション研究員 准教授)
- ・ [みどりの風景が繋ぐ地域とのかかわり](#)
高木 加津子 (一般財団法人世田谷トラストまちづくり 理事長)
- ・ [地域への想いを育てる場と仕組み](#)
小柴 直樹 (一般財団法人世田谷トラストまちづくり 常任理事)

<論文>

- ・ [広域連携のこれから](#) 阿部 泰則
- ・ [コミュニティガーデンにおいて組織に縛られず](#) 菊地 隆聖
- ・ [参加者の自由な活動が確保される条件](#) 堂免 隆浩
- ・ [レジ袋有料化の過程と自治体](#) 鈴木 洋昌
- ・ [ミニパブリックス熟議の社会的受容性](#) 辰巳 智行
- 中澤 高師

<活動報告>

- ・ [世田谷ボランティアピンゴツアーズで巡る地域活動](#) 鈴木 景子
- ・ [世田谷パン祭り実行委員会の活動報告](#) 金子 愛美 川越 心情
- 高橋 怜那 木原 菜桜
- 桑野 愛子

投稿規定・執筆要領、奥付

『せたがや自治政策』Vol.17を刊行しました

せたがや自治政策研究所では区民の方々や庁内外への情報発信を目的として、研究成果や活動内容の成果をとりまとめた研究・活動報告「せたがや自治政策」を年1回発行しています。

本号は、2024年に実施しました「地域生活とコミュニティに関する調査」の報告や各所管で実施する「調査・研究」のデータベースの有効活用について等、実務でも活かすことの出る有用な報告を掲載しております。

[区のホームページ](#)および[庁内公開サイト](#)で公開しています。是非ご覧ください。



I 研究報告・活動レポート

・せたがや自治政策研究所研究プロジェクト

[「地域生活とコミュニティに関する調査2024」の報告と今後の展望](#)

——「地域生活とコミュニティに関する調査2024」中間報告書—— 鈴木 颯太 戸畑 珠子
[速報値、単純集計結果（研究活動報告会資料）、調査依頼状・送付用封筒](#)

[「居住と地域社会に対する意識に関するWeb調査」の分析結果](#)

——移動理由と価値観から住民の特徴を捉える——

西田 祐志郎

[各所管で実施する「調査・研究」データベースの作成](#)

——「調査・研究」成果の有効活用に向けて——

小藺井 良太

[データ活用を推進するためのダッシュボードPower BI版の作成](#)

小藺井 良太

[世田谷区の住みやすさ・住みにくさの背景を探る](#)

——公開ローデータを用いた分析として——

平原 幸輝

・資料

II 活動記録

せたがや自治政策研究所所有識者懇談会

調査研究プロジェクトの実施記録

庁内外との連携

情報収集・発信

せた研ゼミの記録

III 資料

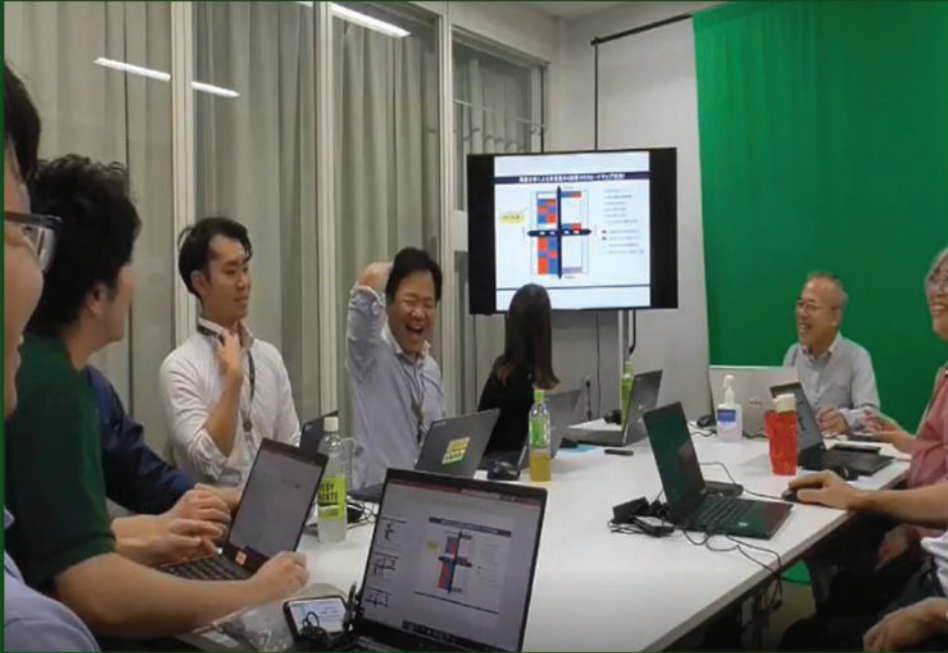
[有識者による懇談会指摘事項および対応方針、運営方針、2か年計画、規則・要綱、その他資料](#)

せたがや自治政策研究所 Newsletter 2025年9月号



No. 55

SETAKEN NEWS



ゼミの様子はコチラ

▲せた研ゼミ(「自治体職員の文章術～「調べる」「考える」職員の育成」の様子)
これまでのせた研ゼミの詳細は次ページ

Contents



CHECK!

せた研ゼミ(自治体職員の調べ方入門～「探す・読み取る・聞き取る・分析する技術」)の様子	表紙
せた研ゼミの報告	2
社会調査マスターへの道《質的調査 編》	3
地域・地区の基本情報ダッシュボード他	4
せたがや版データアカデミー開催予告他	5

せた研ゼミのご紹介 ～一緒に互学互修しませんか？～

主任研究員 堀江博昭



●「せた研ゼミ」のススメ

私は「学ぶ」という営みを「先生から知識を教えてもらうこと」とイメージしてしまう世代ですが、今の小・中学校では「主体的・対話的で深い学び」を目標として授業が組み立てられているとのこと。

ちなみに、これは「現代の新しい学び方」ではありません。実際に、西郷隆盛や大久保利通を輩出した薩摩藩では、年齢にかかわらず集団で学び、互いに教え合い、議論するという「郷中教育」が行われていました。

当研究所が毎年実施している講座「せた研ゼミ」でも、互いに学び互いに修める「互学互修」を基本としています。

「せた研ゼミ」は新任研究員向けの講座ではありますが、これからの自治体職員に必要な知識・スキルを取り扱っておりますので、一般職員の方々の参加もお待ちしております。興味を持たれた皆様に、今年度、実施済みのせた研ゼミについて簡単にご紹介します。

●自治体職員の文章術～「調べる」「考える」職員の育成

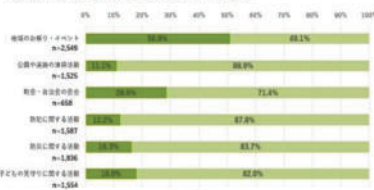
【概要】

文章作成に必要なスキルなどを講義の受講や受講生間のディスカッションを通じて考察し、職務上の課題や関心のあるテーマについて小論文を作成することを目標とした講座です。

【第一回】※レジュメはコチラ 動画はコチラ
自分の持つ「課題・関心」を「テーマ」に育てるためのアプローチについて、昨年度の調査における「地域活動に参加意欲はあるけど参加していない層」をケーススタディとし、SWOT分析とクロスSWOT分析を実施しました。

以下が調査結果ですが、なぜ、参加意欲があっても参加していないと思いますか？

Q 今後の地域活動の参加希望者のうち、回答時点で参加している者と参加していない者の割合



【第二回】※レジュメはコチラ 動画はコチラ
受講者の課題や関心のテーマについて発表し、テーマの選定基準について対話しました。私は「先行研究無くしてテーマたりえず」という、先行研究リサーチの重要性に深く感銘を受けました。

職務上の課題や関心ごとがありましたら、書籍を読むだけでなく、先行研究に触れてみてはいかがでしょうか。

※参考までに、論文発表サイトはコチラ

先行研究のリスペクト

- 必ず「先行研究」は存在する＝「先行研究」無くしてテーマたりえず（独善のことが多い）
- 先行研究があるからこそ独自性がある（確認できる）＝「巨人の肩」論
- どのような「独自性」を重視するかを先行研究との対比で見極めることが重要
①新規性、②独自性、③先導性、④汎用性、⑤応用性
- 文献リストはリスペクトの具現化の第一歩
- 文献リストは読書リスト＝まず文献リストを作る、適宜追加する

●自治体職員の調べ方入門～「探す・読み取る・聞き取る・分析する技術」

※概要は次ページ参照

【第一回】※レジュメはコチラ 動画はコチラ
「データ」をイメージすると、数値化された「量的データ」を思い浮かべる方が多いと思いますが、実は感想や直感、更にはそれを持つ「自分自身」も含め、五感で感じる全てが「質的」データで、分析対象です。

単なる「ペン」という単語も「贈られた思い出」や「ブランド品で高価な」といった情報（データ）によって印象が変わりますよね。質的データの調査・分析方法を学べば、人や物を深く理解できるのではないのでしょうか。

●終わりに

私は異動の際に毎度後悔することがあります。「もっと学べばよかったな…」と。

これは、忙しさをかまけて、自分の知識や経験だけで物事を進めた結果、「もっと良い方法があったのではないかな…」と後になって煩悶した経験が、棘のように刺さっているからだと思います。

今からでも後悔しない自分になれます。

せた研で共に学んでみませんか？

※リモート参加も可能です！



社会調査マスターへの道《質的調査 編》 特別研究員 鈴木颯太



第1回「数字にできないデータとは？」

「質的データ」とは一体どのような特徴を持つものなのでしょうか。もう一步踏み込んで、考えてみたいと思います。そこで改めて「質的データ」を、「数値で表現されないあらゆるデータ」と、端的に表現しておきたいと思います。前回も少し紹介したように、文章が書かれた書類全般をはじめ、写真や映像、音声に至るまで、その本質を数値で表すことができないデータが、これに該当します。

しかしそう考えると、私たちの日常生活をとりまく、あらゆることながら「質的データ」になりうるようになります。視覚・聴覚・嗅覚・味覚・触覚、いわゆる五感で感知できるものすべてが、いわば「質的データ」の原料となりうるのです。つまり、みなさんが日頃の業務で目にした光景や、耳にした区民の語りなど、とりとめもないことも、普段の業務を通して何らかの媒体に記録されることで、調査研究に有用な「質的データ」に姿を変えるかもしれません。「質的データ」とは、そんな多様な可能性に開かれた「データ」なわけです。

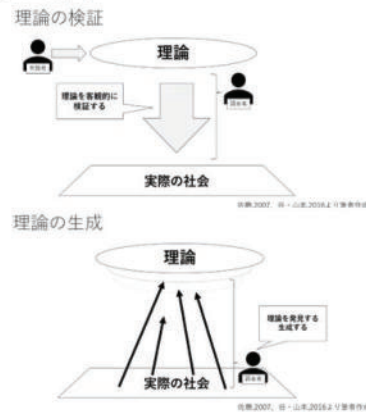
ところで、こんなことを言うと、「そんなものまで『データ』として使っていいの？」「そういったものは主観的なものであり、価値がないのでは？」という意見も出てきそうです。果たして、こうしたデータを取り扱う「質的調査」は、価値の低い取り組みなのでしょうか？

ここで「理論」と呼ばれるものについて考えることで、「質的調査」の理解が深まることでしょうか。社会や文化に関する「理論」が正しいのかどうか。これを客観的に検証するという作業が、学術的な探求の主要な一面としてあります。ここにおいて、統計的に意味のある値を提示することができる「量的調査」が、その力を大いに発揮するのは言うまでもありません。

それでは、こうした「理論」はどこからやってくるのでしょうか。まず思いつくのが、高名な学者が、すでにある「理論」を批判したり、洗練させたりすることで生み出される「理論」です。しかし、実際の現実世界を生き、そして見聞きすることで立ち現れてくる、「これってこういうことなんじゃないの？」という素朴な仮説だつて立派な「理論」になりうるのです。

この観点に立つと、私たちが生活する世界のあらゆる場所に散らばる「質的データ」、そして、それらをくみ上げる「質的調査」が、こうした「理論」の構築に、大きな力を授けてくれそうではありませんか？ つまり、「質的調査」の強みは、このような「理論」の練り上げにこそあるのです。

「理論」の検証が得意な「量的調査」、「理論」の生成が得意な「質的調査」。いわば両者は相互を補い合う関係にあるのです。もっとも、ここで「得意」という表現を用いた通り、「量的調査」による「理論」の生成が、「質的調査」による「理論」の検証が、それぞれできないという意味ではありません。時と場合にに応じて、両者を使い分け、場合によっては併用していくことが、重要なのです。



【参考文献】

- ・大谷信介・木下栄二・後藤範章・小松洋 編,2024,『最新・社会調査へのアプローチ 論理と方法』ミネルヴァ書房。
- ・佐藤郁也,2007,『フィールドワーク』新曜社。
- ・佐藤郁也,2017,『質的データ分析法 原理・方法・実践』新曜社。
- ・谷 富夫・山本 努,2016,『よくわかる質的調査 プロセス編』ミネルヴァ書房。



せた研 イベントのお知らせ

せたアカを開催します！

データを利活用した政策形成手法の習得を目的とした人材育成プログラム「せたがや版データアカデミー」を開催いたします！日頃の業務に課題を感じている方やデータの利活用に興味のある方は是非ともご参加ください！

期間

令和7年9月22日～
令和8年1月30日（全5回）

第1回講義概要

基調講演

「データを通してコミュニティの実態を見ることはなぜ求められるのか」

講演者

大杉 覚(せたがや自治政策研究所所長
/東京都立大学法学部教授)

詳細は8月19日付けの定期庶務連絡
をご確認ください！

Coming soon...

せた研に新たなコンテンツ登場・・・！？ 近日公開！



🔔 読者アンケートにご協力をお願いいたします。
本号から庁外の皆様にもご回答いただけます！

回答はコチラ



※黄色線は市内サイトからのみアクセス出来るリンクです。



せたがや自治政策研究所 Newsletter 2025年12月号

SETAKEN NEWS



せたアカの様子は
こちら

▲せたがや版データアカデミーの様子
詳細は次ページ

Contents



CHECK!

せたがや版データアカデミーの様子	表紙
せたがや版データアカデミーの報告	2
社会調査マスターへの道《質的調査 編》	3
シンクタンク交流会の報告ほか	4
研究活動報告会告知ほか	5
『都市社会研究』の特集テーマについて	6

せたがや版データアカデミーの報告(全5回のうち1~2回まで)

研究員 内海大輔



新しい施策や事業を導入したいとき、みなさんはどのように上司に説明していますか？
 「効果がありそうだからやってみましょう！」「隣の区もやってるので、うちもやってみましょう！」
 …そんなふうに、思いつきで提案していませんか？
 そしてその施策、本当に効果がありましたか？もしかして、やりっぱなしで振り返りをしていないのでは？
 ちょっと怖いことを言ってしまったが、こんなふうに考えてみてください。もし上司に対して、
 「この事業は、〇〇というエビデンスに基づいて効果があると確認されています。導入に向けてロジックモデルも作成しましたので、ご覧ください！」「この事業を導入した結果、〇〇のデータと△△のデータを組み合わせると、こんな成果が得られました。これは□□ということを示しています！」
 …と説明できたら、すごくかっこよくないですか？そんなんです。
 思いつきよりも、データに基づいて行動する方が、**かっこいいんです！**（筆者の意見）
 そんなときに役立つ考え方が EBPM (Evidence Based Policy Making)。そして、世田谷区ではこのEBPMを学べる「せたがや版データアカデミー（以下、せたアカ）」を開催しています！（今年度は全5回）
 ここでは、第1回～第2回までの講義内容をご紹介します。（資料や当日の様子は[コチラ](#)）

●第1回せたアカ（EBPM、ロジックモデル）

【概要】

EBPMの概要と必要性を学び、政策形成のツールとして「ロジックモデル」の作成方法を学習しました。

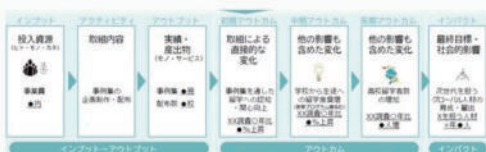
【EBPMとは】

EBPMとは、政策をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確にしたうえで、合理的根拠（エビデンス）に基づいて企画・立案する考え方です（[内閣HP](#)）。

つまり、社会課題の解決に向けて、感覚や思い込みではなく、信頼できるデータや事実に基づいてより良い政策を考える取り組みです。政策効果の検証・評価の必要性が高まる中、EBPMの価値はますます重要になっています。

【ロジックモデルとは】

ロジックモデルは、政策の実施から目的達成までの論理的な因果関係を図式化したものです。政策課題を根拠に基づいて論理的に整理することで、ロジックの弱い部分を補強し、実現性の高い政策立案に役立ちます。



[文献] 文部科学省,2023,「ロジックモデル作成マニュアル」,
https://www.mext.go.jp/content/20230410-mxt_kanseisk01-100000155-3.pdf (2025.8.21参照)

●第2回せたアカ（PPDACサイクル、Problem・Plan）

【概要】

EBPMの考え方に基づいたフレームワーク「PPDACサイクル」を学び、その中の「Problem（問題発見）」と「Plan（仮説設定・調査計画）」のプロセスを演習を通じて学習しました。

【PPDACサイクルとは】

PPDACは、データ活用を進めるためのフレームワークで、以下の5つのプロセスで構成されています。

1. Problem（問題発見）
2. Plan（仮説設定・調査計画）
3. Data（データ収集・整理）
4. Analysis（分析）
5. Conclusion（考察・結論）

【Problem（問題発見）】

現状を分析し、解決すべき問題を明確にします。目的と目標を定量的な指標で確認し、目標と現状のギャップから問題を具体化します。

目的→マッチョになりたい

目標→腕回り太さ40cm（マッチョの基準）

現状→腕回り38cm

問題→腕回りが2cm足りない（NOTマッチョ）

【Plan（仮説設定・調査計画）】

問題の原因となる仮説を立て、仮説を検証するために必要なデータを考えます。

仮説に対して施策を投じて効果があるかは不明なので、データを用いて検証することが重要です。

仮説→タンパク質が足りていない

データ→1日のたんぱく質摂取量

※その他のプロセスについては今後の講義をご参照ください。

●おわりに

今回ご紹介した内容以外にも、「データの在りか」や「データの種類」などについても講義で扱っています。

気になる方は、当日の様子を録画しておりますので、ぜひご覧ください。

また、せたアカは**毎年度開催予定**です。

ご興味のある方は、ぜひ次年度の参加をご検討ください！



第2回『「惑いの森」と「問い」』

前は質的データや質的調査の特徴を確認しました。今回は、質的調査を実施していくにあたり重要になる「問い」について考えてみたいと思います。

さて、私たちは何らかの対象を探究していると、次第に自分の目に映る世界の姿が変わっていくような経験をすることがあります。

「これって、そういうことだったのか！」
「だとしたら……これについても確認しないと」
「あっちも見てみないと」

このように、普段気にも留めなかった事実に関心を持ち始めることで、日常的な世界が未知なる事実があふれる「惑いの森」へと変貌することがあります。知れば知るほど、調べた方がよさそうなことがどんどん増えていく。こんな経験、みなさんにもあるのではないのでしょうか。とりわけ、予期しない出来事やデータと遭遇しがちな質的な調査では、往々にしてみられる現象かと思えます。

ところが、探求の歩みを進めるたびに現れるこれらの未知なる事実に振り回されすぎると、肝心なことが忘れ去られてしまいます。それは、「自分はこの調査でそもそも何をしようとしていたのだけ」という、元も子もない疑問とともに現れる**調査研究の目的**です。調査する者は、ときにこの「惑いの森」の遭難者となってしまいます(私は何度遭難したことか!)。調査する者にとって大事な原動力と実りを提供してくれるこの森からも、いずれどこかで脱出しなければなりません。

この「惑いの森」から収穫物を持ち帰り、最終的に業務に落とし込んでいくために必要な作業こそ、「**問い**」の設定です。この自分で立てた問いに、自分で答える。まさしく自問自答のプロセスが、調査の道筋となるのです。

それではこの「問い」はいかに設定すべきなのでしょう。これについては調査を開始した際に抱いていた、素朴な感情をもとにするとよいと思いますが、よく言われる5W1Hの**オープン・クエスチョン**の形にしていくのがおすすめです。例えば、「誰が〇〇公園を多く利用しているのか?」、「地域で行われている△△というイベントはいつから始まったのか?」のような形でしょうか。

もちろん、場合によってはそのきっかけが疑問文の形で現れないこともあるかもしれません。たとえば、「××地区の町会活動に活気があるのは、まちづくりセンターの活動スペースが有効に利用されているからではないか」といった、思いつきから調査が始まるかもしれません。こうした場合も、「なぜ▽▽地区の町会活動は盛んなのか?」、「まちづくりセンターの活動スペースはどのように利用されているのか?」といったように、いったん開かれた「問い」の形に直していくとよいでしょう。

また、調査研究を進めていく過程でより良い「問い」が見つかることもよくあることです。可能であれば、その「**問い**」自体を修正していくのもよいでしょう。

大事なものは、常に関心を「問い」という目に見える形で手元に置いておくことです。「問い」というのは不思議なもので、そこにあるだけで答えたくなる存在です。この「問い」が私たちに「答える」という作業へと方向づけてくれます。この「問い」に答えられたときこそが、「惑いの森」から脱出できたときにほかなりません。「問い」はいわばこの「惑いの森」を通り抜けるためのお守りです。おびたしいデータの中から有用なものを選び出し、業務につなげていくためにも、常に身に付けておきたいものです。



自治体シンクタンク研究交流会議報告 in熊本

次長 大谷 昇 主任研究員 堀江 博昭 研究員 戸畑 粧子



先日11/6(木)~11/7(金)に熊本市で開催された「自治体シンクタンク研究交流会議」に大谷・堀江・戸畑の3名で参加しました。この会議は、全国各地の自治体シンクタンク関係者が集まり、共通課題等の議論を通じてネットワークを形成することを目的としており、今回の大会では13団体(全26名)と交流することができました。

今年のテーマは『ロジックモデルの導入と実践における自治体シンクタンクの役割』で、1日目の基調講演では、(株)日本総合研究所理事の山田英司氏から「EMPM推進・ロジックモデル導入における自治体シンクタンクの役割」を講演いただき、各自治体で広がりを見せている基本計画におけるEBPMの導入や、官民連携の共通言語となるロジックモデルの策定に際し、自治体シンクタンクには「中立性」が必要であることを再認識しました。

また、2日間に掛けて行われたワークショップではそれぞれのテーマについて、参加者同士でロジックモデルを作成し、発表を行いました。

自治体シンクタンク職員同士の率直な意見交換の場となり、大変有意義な時間となりました。

全国の自治体シンクタンク関係者と交流する機会や取り組みを対面で共有する機会は限られているため、他自治体の取り組みを知ることのできる貴重な機会となりました。



せたがや自治政策研究所ライブラリーを公開しました！

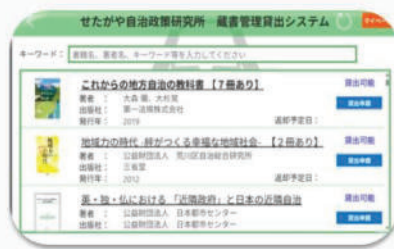
研究員 内海 大輔



せた研では、行政職員の業務に役立つ書籍を収集・購入し、研究に活用しています。これらの蔵書は庁内職員に貸し出しており、このたび、Power Appsを用いた蔵書貸出システムを公開しました！

このシステムは、蔵書の一覧をより視覚的に確認できるだけでなく、メールや電話をすることなくせた研の蔵書を借りることができます。

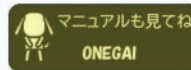
どうぞ皆さんご活用ください！



500冊以上の蔵書を保管！



シンプルなUIにより直感的に操作が可能！



JOIN US!!

令和7年度 せたがや自治政策研究所 研究活動報告会開催！ 令和8年1月20日(火)13:30~17:00@教育総合センター



令和7年度 せたがや自治政策研究所 研究活動報告会

参加してみたいキモチを カタチにしよう

—とともに考える地域参加のデザイナー—

せたがや自治政策研究所
研究活動報告会
せたがや



参加無料
先着40名

プログラム(詳細は次ページ)

せたがや自治政策研究所の研究発表

【コメンテーター(教授は五十音順)】
浅川 達人 氏(早稲田大学人間科学学術院教授)
内海 麻利 氏(駒澤大学法学部政治学科教授)
祐成 保志 氏(東京大学大学院人文社会系研究科教授)
原田 謙 氏(実践女子大学人間社会学部人間社会学科教授)
保坂 展人(世田谷区長)
【コーディネーター】
大杉 寛(せたがや自治政策研究所所長/東京都立大学法学部教授)

グループワーク

参加者とコメンテーターで意見交換

令和8年1月20日(火)13:30~17:00(開場13:00)

世田谷区教育総合センター1階 研修室「たいよう」

〒154-0023 東京都世田谷区若林5-38-1

※駐車場はございません。公共交通機関にてご来場ください。

※手話通訳あり(要予約)

申込は電話・
FAX・二次元
コードから

令和7年11月28日(金)17時まで申込受付

TEL:03-6453-1543 ①イベント名、②氏名(ふりがな)、③ご住所、
④電話番号、⑤メールアドレス、⑥年齢
FAX:03-6453-1534 をお知らせください。



主催:せたがや自治政策研究所(世田谷区政策経営部政策研究・調査課)

第1部

5分 研究所概要説明

せたがや自治政策研究所 研究活動報告

「地域生活とコミュニティに関する調査2024」分析結果

- 40分 ● コミュニティモラールに関する設問の回答における地域間比較
- 2009年実施の同調査との比較
- 地域活動に参加したいけど実際には参加していない層の分析

45分 コメンテーターによる講評・質疑

第2部

グループワーク

「地域活動に参加したいという思いを持ちながらも参加していない人たちが、実際に地域活動に参加するようになるために、どんな仕組みや工夫が考えられるか」について、コメンテーター含め参加者同士で

65分 意見交換

- 上記議題の課題設定(20分)
- 課題に対する解決策(20分)
- ポスターセッション(20分)

30分 コメンテーターによるグループワークまとめ・総評

10分 区長あいさつ・諸連絡

お申込みはこちらをクリック！
(一般の方もお申込みいただけます)



せた研ゼミを開催します！(庁内職員用)

テーマ

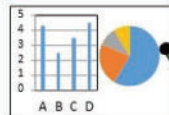
ゼロから始める統計分析～クロス集計とその結果の分析方法～

日時

令和7年12月1日(月) 13時30分~17時00分

講師

西田 祐志郎(せたがや自治政策研究所 研究員)



『都市社会研究』の特集テーマについて

せたがや自治政策研究所では、学術的な発信や政策形成の基盤づくりを目的として、学術機関誌『都市社会研究』を毎年刊行しています。各号では、所内の研究内容やその時々々の社会現象に沿った特集テーマを設定し、専門分野の有識者にご執筆をお願いしています。

特集テーマは、研究所と編集委員会で毎年決定していますが、庁内の関心やニーズを把握し、今後のテーマ選定に活かしたいと考えています。そこで今回、『都市社会研究』の特集テーマに関するご意見を募集します！

みなさんが考える「都市社会研究で取り上げたい特集テーマ」をぜひお聞かせください。

【参考】これまでの特集テーマ

回答はコチラ



- NO. 1 都市社会における自治と協働
- NO. 2 地域資源の発見と活用
- NO. 3 新しい公共性と市民の役割 ——都市型ガバナンスの探求——
- NO. 4 超高齢少子社会の家族と地域
(緊急特集)東日本大震災と復興活動をめぐる諸問題
- NO. 5 今後の基礎的自治体のあり方と役割 ——基本構想の策定に向けて——
- NO. 6 地域活性化と大学
- NO. 7 次世代に配慮した地域環境の創造 ——循環型社会の実現に向けて——
- NO. 8 人口減少社会における大都市と地方
- NO. 9 現代都市における家族の困難
- NO. 10 ダイバーシティと共生社会
- NO. 11 参加型行政の歩みとまちづくり
- NO. 12 住宅都市のデザインと環境
- NO. 13 これからの自治体経営とプラットフォームの構築
- NO. 14 都市とレジリエンス ——コロナ禍の市民生活
- NO. 15 EBPMと自治体計画
- NO. 16 現代都市における孤独・孤立と居場所・つながり
- NO. 17 シビックプライドとまちづくり

▲ 読者アンケートにご協力をお願いいたします。
一般の方も回答いただけます！

回答はコチラ



SET KEN

newsletter no.57

2026
March



特集！

研究活動報告会を開催！

当日の様子は
2次元コードから
ご覧いただけます！

研究報告

講評

ワークショップ

特集

01 研究活動報告会を開催しました！ P3

02 次期計画の報告 P4

Topic

03 せた研ゼミ P5

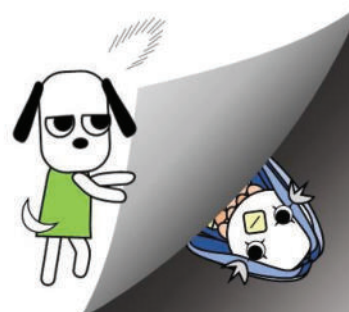
「現役部長が伝授！“考える力”が仕事を変える 仮説思考法」

04 せた研ゼミ P5

「ゼロから始める統計分析～クロス集計とその結果の分析方法～」

連載

05 社会調査マスターへの道 《質的調査編》 P6



Click Here!!

令和7年度 研究活動報告会

参加してみたいキモチをカタチにしよう
—ともに考える地域参加のデザイン—



令和8年1月20日(火)

せたがや自治政策研究所

<https://www.city.setagaya.lg.jp/kyosei/cakuhou/setakoku/category/11342.htm>

特集1

研究活動報告会を開催しました！



令和8年1月20日(火)13:30
～17:00に教育総合センターで
開催し、一般参加者11名、職員
12名の合計23名でした！ご参
加いただいた皆様、本当にあり
がとうございました！

研究活動報告会とは、せた研が年度内に行ってきた調査・研究・分析結果を報告する場であるとともに、その年のホットなテーマについて庁内外問わずいろんな主体が集まり意見交換できる場として、毎年度開催しております。

せた研の目指すべき姿として掲げている「頼れる研究所」「開かれた研究所」を成すべく、価値ある調査・研究成果を示し、多様な主体が集まる場の提供を行っています。

今年度は、「参加してみたいキモチをカタチにしよう—ともに考える地域参加のデザイン—」と題し、第1部では、地域活動参加に関する研究報告を行いました。第2部のグループワークでは、「地域活動に参加したいという思いを持ちながらも参加していない人たちが、実際に地域活動に参加するようになるために、どんな仕組みや工夫が考えられるか」を議題とし、区内外在住者、有識者、区職員らで意見交換をしました。

第1部の研究発表では、せた研の研究員3名それぞれから研究報告をしました！

①地域活動参加者/非参加者の属性把握と
地域活動への参加につながる要因の探索
西田祐志郎

②世田谷区民の町会・自治会の認知と
加入認識
鈴木 颯太

③世田谷区におけるコミュニティ・モラル
の傾向に関する分析
堀江 博昭

プログラム		
第1部	1-1	開会 13:30～13:45
	1-2	せたがや自治政策研究所の研究発表 13:45～14:25
	1-3	コメンテーターによる講評・質疑 14:25～15:10
第2部	2-1	グループワーク 15:20～16:25
	2-2	総評・閉会 16:25～17:00

クロス集計による回答者の傾向把握だけでなく、統計的手法を用いた分析も行っており、分析結果の解釈をより客観的なものに近づけた内容となっております！皆様の所管でも行っている調査・分析があれば、参考になること間違いなしです★

第2部のグループワークでは、4つのグループに分かれて意見交換をしました！どのグループも、参加者の心理的要因、時間的制約、地域コミュニティの捉え方についての意見が挙がっていたように感じます。

最後の総評・閉会においては、コメンテーターとしてお招きした先生方より大変貴重なお言葉をいただきました！まちの未来のために必要なことについて考えさせられる、公務員必見の内容です！

特集2

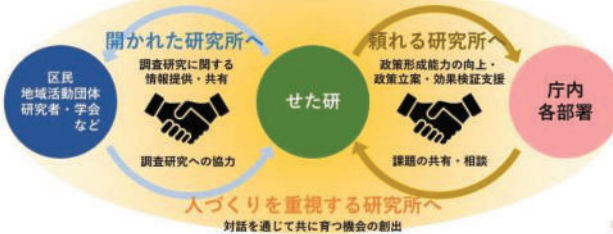
次期計画の報告



これからの 研究所ビジョン はこれだ！

せた研のビジョン

組織の枠にとらわれず、innovativeな視点・発想で新たな未来をつくる。



令和7年度でいまの活動計画はひと区切り。令和8年度からは、新たな2か年計画でプロジェクトをグッと前に進めます。スローガンは——組織の枠にとらわれず、innovativeな視点・発想で新たな未来をつくる——。そのためにせた研は「開かれた研究所」「頼れる研究所」そして「人づくりを重視する研究所」を目指します！

次期コミュニティ調査の検討

- ①地域コミュニティの歴史と変遷、機能・実態
— これまでを見直し、これからの見据えます。
- ②これまでの区の地域コミュニティ施策の検証
— やってみて実際どうだった？を検証します。
- ③区民にとっての地域コミュニティの実態
— 暮らしの中の“つながり”を、多面的に可視化。
- ④行政と地域コミュニティのつながり方
— 一歩のしかた、連携のかたちをアップデート。

データ整備と活用

- ①「地域生活とコミュニティに関する調査2024」
— オープンデータ化+Power BIでダッシュボードを作成・公開！
- ②研究所が保有するデータの整備
— 過去の調査・研究成果を二次利用しやすい形に整理します。
- ③将来人口推計に向けた勉強会と現状分析
— 世田谷区基本計画の中間見直しに合わせ、令和9年実施予定の将来人口推計に向けて考え方・手法の検討と人口動向の分析を着実に。

人材育成

- ①「せたがや版データアカデミー」
— EBPMの講義+演習で、政策形成能力とデータ活用を実践強化。
- ②「せた研ゼミ」
— 講演・講義・ゼミ・ワークショップで、人材育成と交流を加速。
- ③研究員育成カリキュラムの作成
— 研究員といえど、ふつうの行政職員。異動に左右されない運営のため、必要スキルを体系化し、“育つ仕組み”を整えます。

その他

- ①庁内との連携を強化し、政策立案支援を行います！
- ②研究所の研究成果を、区民や職員が交流する機会を設けるために、今年度に引き続き区民参加型研究活動報告会を実施します！

**研究員一同、来年度も
精進してまいります！**





せた研ゼミ
「現役部長が伝授！“考える力”が仕事を変える 仮説思考法」

仮説思考ってつまり何??

問題解決や意思決定の場面で、最初に“仮の答え(=仮説)”を置いてから検証を進めることが仮説思考です。重要なのは、思いつきではなく、**これまでの経験と知識**を土台にすること。外れていれば修正していくことができます。むしろ速く外して、速く学ぶのが勝ち筋です。

現役部長が伝授!

昨年10月の本ゼミでは、数々の困難を乗り越えてきた **政策経営部・有馬秀人**部長に講義いただき、
・これから創り上げたい組織の姿
・組織の意義や役割
・その背景にある体験談
 を、語っていただきました！
 当日は係員級から部長級まで約20名が参加し、大変好評な講義となりました！

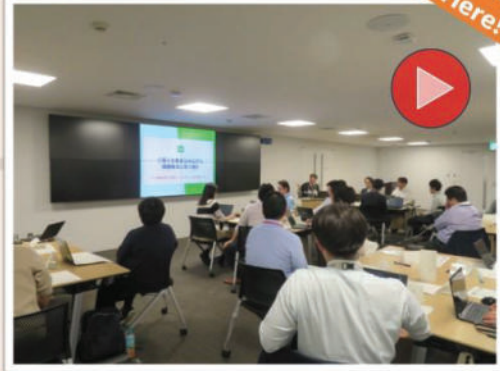
事務局の気づき...

開催を通じて強く感じたのは、**管理職の思考法**や**仕事の進め方**を直接うかがう機会が、人材育成において非常に重要だということでした。

登壇者求む!!

来年度以降も、引き続きこの場を育てていきます。「**我こそ講義してやる!**」という管理職の皆さまはせた研までお気軽にご連絡ください！
 もしかしら、こちらからお願いに何うかもしれません...

当日の様子はこちらからご覧いただけます
 ※庁内のみに公開



せた研ゼミ
「ゼロから始める統計分析～クロス集計とその結果の分析方法～」

統計って難しそう...

アンケートの集計や事業の成果を測るときに欠かせないのが、**データの集計・分析**。でも、いざ取り組もうとすると——
 「どこから手をつければ？」
 「これまでのやり方、正しかったのかな...？」
 そんなモヤモヤ、当研究所のスーパーデータアナリスト**西田**研究員がスッキリ解説しました。

当日の様子はこちらからご覧いただけます
 ※庁内のみに公開



何を学べるの??

- ・**統計の基礎知識**
 基本統計量(平均・中央値・分散など)
 尺度の種類(名義・順序・間隔・比例)
- ・**分析の落とし穴回避法**
 相関と因果の違い(相関してても因果があるとは限らない)
- ・**基本的な分析手法**
 クロス集計で傾向をつかむ
 統計的検定で偶然がそうじゃないか見極める！
- ・**手を動かして身につけるワーク**
 フリーの統計ソフトを使った実践演習！

これらが無料で学べます...!
 当日は約22名の方が参加し、「継続的に学びたい」といった声を多くいただき、大変好評でした。

ここから始めましょう、ゼロから...

データの活用方法や分析方法でお悩みなら、まずご相談ください。私たちが、皆さんと一緒に考えます。

連載！

社会調査マスターへの道《質的調査編》

特別研究員：鈴木颯太



「迷いの森」を ざっくりと把握 する

今回は調査研究という「迷いの森」から収穫物を集め、そこから抜け出すための「問い」の重要性を確認しました。

さて、調査研究における問いが設定したところでさっそく調査を開始したいところですが、本格的に調査を開始する前にもう少しだけお付き合いください。というのも、調査研究という「迷いの森」に足を踏み入れる前に、もう一つ重要な作業があるのです。

それは、「何らかの対象を調べるにあたって、関連するテーマの基本的な前提知識をざっくりでもよいので把握しておく」ということです。これは、言ってみれば、先に「迷いの森」に足を踏み入れた先人たちの知見を頼りに、事前に森の形を把握する作業です。

例えば、これから考えていこうとする問いが、「世田谷区内の外国人コミュニティはどのように展開してきたのか？」だったとしましょう(あくまでも一例です)。「それならさっそく区内に住む外国人の方にお話を聞いてみよう！」とはやる気持ちを抑え、ここはもう一度問いを振り返ります。

関連するキーワードは何でしょうか。「多文化共生」、「コミュニティ」といったところでしょうか。少なくとも、これらのキーワードについての概要が分かる**基本的な書籍**には目を通しておきたいところです。とりあえずは難しい専門書でなくても大丈夫です。信頼のおける著者によって書かれた一般向けの入門書や大学生向けの教科書などに目を通しておくといいでしょう。

あと意外とおすすめの**事典**です。事典というと図書館の物々しいコーナーにあるイメージがありますが、うまく使いこなせれば端的で概括的な知識が手に入るだけでなく、関連しそうなトピックに関する話題も手軽に把握できます。

例えばちょうど手近に『コミュニティ事典』(春風社)があったので、試しにこれをひもといってみましょう。目次を見てみると「変容するエスニック・コミュニティ」という総論があります。続けて、より詳細なトピックについて見開き2ページごとの説明が続きます。前後のページをパラパラと眺めれば、隣接する分野でどんなことが語られているのかも把握できます。あるいはもしも個別のトピックについてより深める必要が出てきたなら、見開きのページごとに参考文献が載っているのでも、それらをさかのぼることもできます。

いずれにせよ、ご自身が業務に際して深く関わっていないテーマであれば、キーワードについて**ざっくり把握**するこうした作業はとりわけ大切です。細部にこだわらない広く浅い知識がこれからの調査研究をする上での見取り図を提供してくれることでしょう。

それではなぜこのような作業が大事なのでしょうか。それは、「勉強すれば分かる一般的なことをひとつひとつ調べなくて済む」、「深めるべきポイントを抑えることができる」、「立てた問い自体が適当か判断できる」といった旨味がたくさんあるからです。こうしたざっくりとした作業が、後に続く資料収集の効率性アップや、インタビューの際のお相手の負担軽減にもつながります。急がば回れとはまさにこのことですね。

参考文献：伊藤守・小泉秀樹・三本松政之ほか編『コミュニティ事典』春風社

ご覧いただきまして誠にありがとうございました！

よろしければNewsletterについてのアンケートにご協力ください！



<https://logoform.jp/form/JqMJ/1200130>



ぜひホームページもご覧ください！

せたがや自治政策研究所 

<https://www.city.setagaya.lg.jp/kuseijouhou/seisaku/category/11942.html>

7